

大分県告示第401号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、大分県の財政状況並びに病院事業、電気事業及び工業用水道事業の業務状況について次のとおり公表する。

平成24年6月1日

大分県知事 広瀬 勝貞

大分県財政状況

平成24年6月1日

目 次

ま え が き	
I 予算規模の推移	1
(1) 歳入予算の推移	2
(2) 歳出予算の推移	4
II 平成24年度当初予算について	5
(1) 一般会計予算の概要	5
ア 歳 入 予 算	6
イ 歳 出 予 算	10
(2) 特別会計予算の概要	24
III 平成23年度最終予算について	25
(1) 一般会計予算の補正状況	25
(2) 特別会計予算の補正状況	26
(3) 最終予算の状況	26
IV 平成23年度予算の執行状況について	32
V 県税の県民負担状況について	36
VI 県債及び一時借入金について	37
(1) 県 債	37
(2) 一 時 借 入 金	39
VII 大分県病院事業業務状況について	41
(1) 事 業 の 概 要	41
(2) 経 理 の 状 況	41
(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高	42
(4) 平成24年度の経営方針	44
(5) 平成24年度予算の概要	44
VIII 大分県電気事業関係業務状況	46
(1) 事 業 の 概 要	46
(2) 経 理 の 状 況	46
(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高	47
(4) 平成24年度の経営方針	47
(5) 平成24年度予算の概要	48
IX 大分県工業用水道事業業務状況	51
(1) 事 業 の 概 要	51
(2) 経 理 の 状 況	51
(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高	52
(4) 平成24年度の経営方針	52
(5) 平成24年度予算の概要	53

ま え が き

本県の財政状況について、今回は平成24年度当初予算及び平成23年度最終予算並びに下半期における執行状況等について、その概要をお知らせします。

平成23年度は、未曾有の被害をもたらした東日本大震災を受け、ハード・ソフト両面にわたる防災対策を強化するとともに、県内経済の様々な分野に及ぶ影響にもしっかりと対策を講じ、県民の暮らしと安心・安全を守る施策を実施するため、5回にわたる補正予算を編成しました。

前回お知らせした9月以降の補正については、3月補正予算で投資的事業の切れ目のない執行を図るため、国の補正予算を積極的に受け入れ、道路路面の崩壊対策や橋梁の耐震化、ため池の堤防補強に加え漁港の防波堤整備など、防災・減災対策を前倒して実施しました。また、農産物の市場競争力強化に向けた、トマト、こねぎの集出荷施設の整備など農業の体質強化を進めました。このほか、国の補正による緊急雇用対策や森林整備・林業再生、子育て環境の整備のための交付金を基金に積み立てました。最終補正予算（専決）では職員の退職手当の確定に伴う人件費減額などの補正を行ったところです。

こうした状況においても、着実に行財政改革に取り組んだ結果、平成23年度末の財政調整用基金残高は、中期行財政運営ビジョンの目標額である35億円を420億円上回る455億円となりました。

平成24年度当初予算については、県民の皆さんとともに改めて練り上げた「安心・活力・発展プラン2005」に掲げた政策実現のため、子育て・教育環境や高齢者・障がい者福祉の充実、地震防災対策、再生可能エネルギー導入、国際戦略、買い物弱者対策などの施策を充実したところです。また、社会資本整備については、各種基金事業の廃止、縮小に伴い当初予算では投資的経費が対前年マイナスとなりましたが、景気、雇用対策に配慮し、公共事業と単独事業を増額するとともに、前述したとおり国の平成23年度3・4次補正を積極的に受け入れました。一方で人件費を5年連続で減少させています。

この結果、平成24年度一般会計当初予算は、総額で5,856億6,000万円となり、前年度の7月現計予算と比較しますと、2.1%のマイナスになりますが、公共事業、普通建設単独事業はともに対前年度プラスとし、投資的経費全体でも3月補正予算と合わせた13カ月予算として前年度を上回る額を確保するなど、現下の諸課題にも対応する前向きな予算としました。

本年度は改定した「安心・活力・発展プラン2005」の実行元年です。各分野で新たな政策を展開するとともに、政策を支える基盤構築に向けて「大分県行財政高度化指針」に基づく改革を実行し、県民サービスの向上に配意した適正かつ効率的な予算執行に努めてまいりますので、県民の皆さんのご理解とご協力をお願いします。

I 予算規模の推移（一般会計）

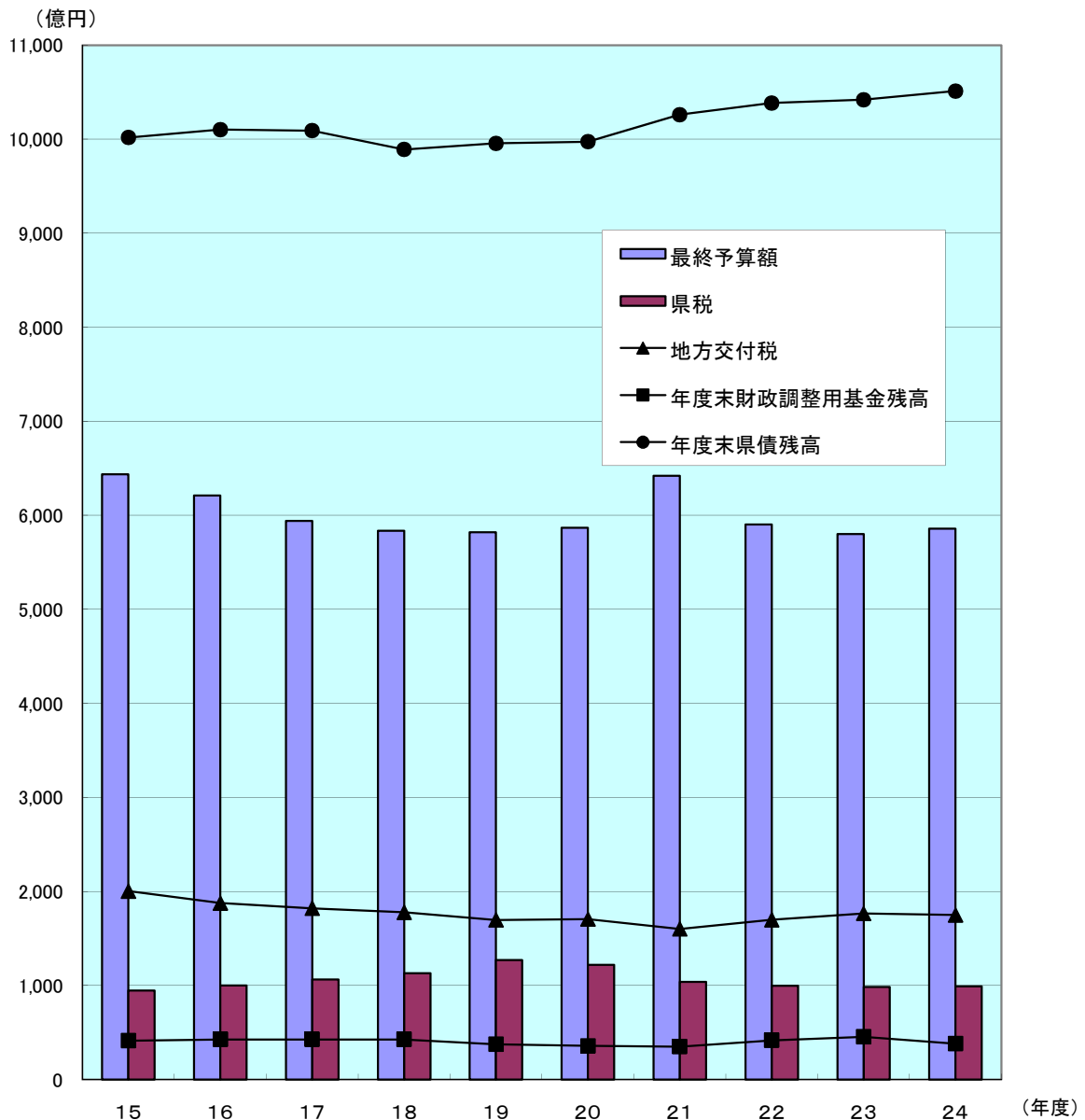
平成15年度以降の本県の一般会計最終予算等の推移は、次のとおりです。

一般会計最終予算額は、19年度まで減少傾向にありましたが、20年度以降は景気の減速や雇用不安への対策に必要な予算を計上したため、若干の増加となっています。

また、地方交付税は21年度まで減少傾向にありましたが、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の確保が図られるようになり、22年度以降は若干の増加となっています。

一方、県の債務残高となる県債残高は、引き続き発行の抑制に努めていますが、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債の発行等により、ここ10年間は1兆円前後の水準で推移しています。

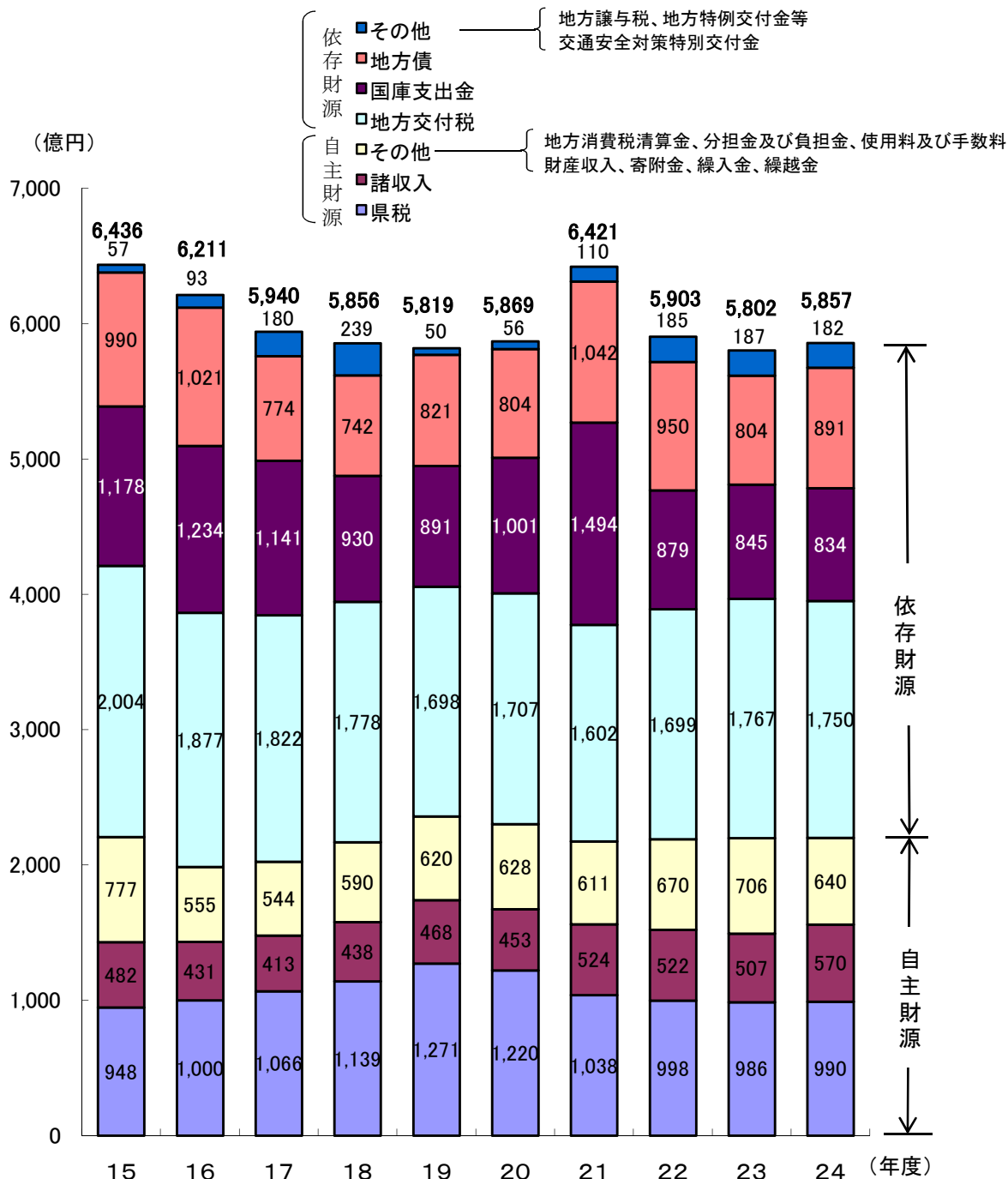
また、歳入と歳出の収支差（いわゆる赤字）を補填するための貯金にあたる財政調整用基金残高は歳入確保や歳出削減に取り組み、取崩額を過去10年間で最小の75億円にとどめ、24年度末で基金残高382億円を確保できる見込みとなりました。



- ・平成24年度は当初予算額、過年度は最終予算額
- ・港湾施設整備事業特別会計の設置により、平成19年度以降は当該事業にかかる県債残高を除いている。

(1) 歳入予算の推移

一般会計歳入予算の推移を自主財源と依存財源に分類したものが、次の図です。



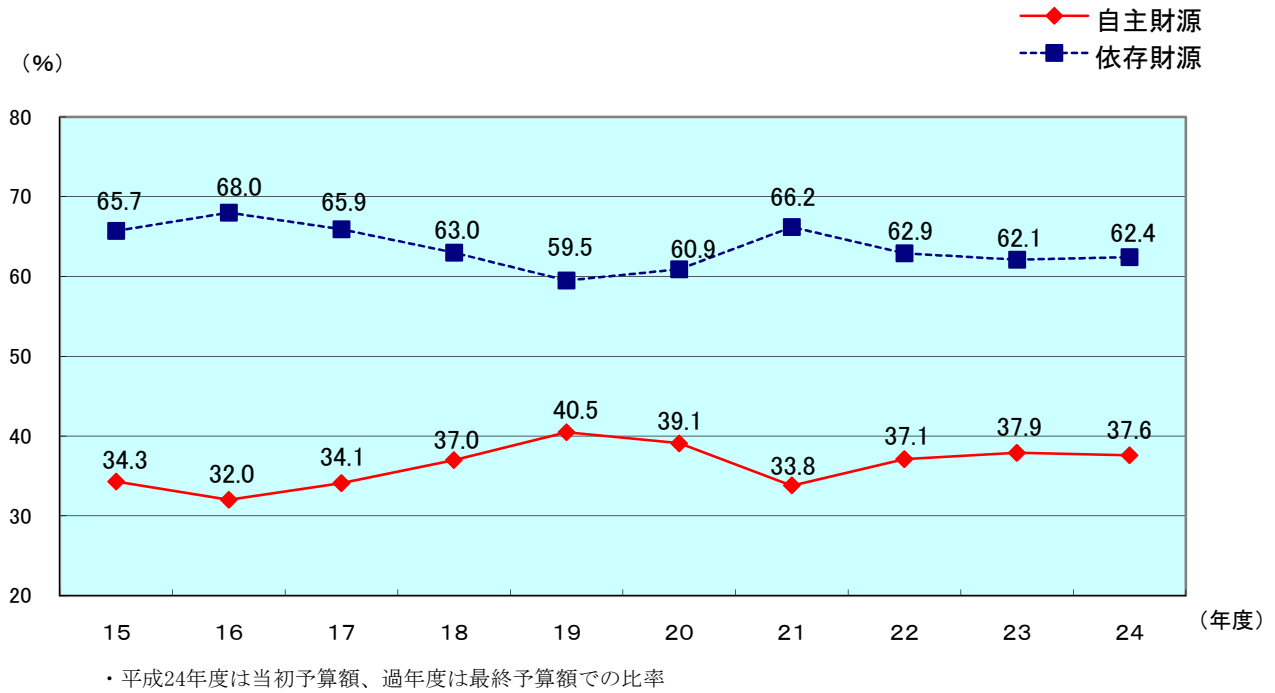
・平成24年度は当初予算額、過年度は最終予算額

豆 知 識

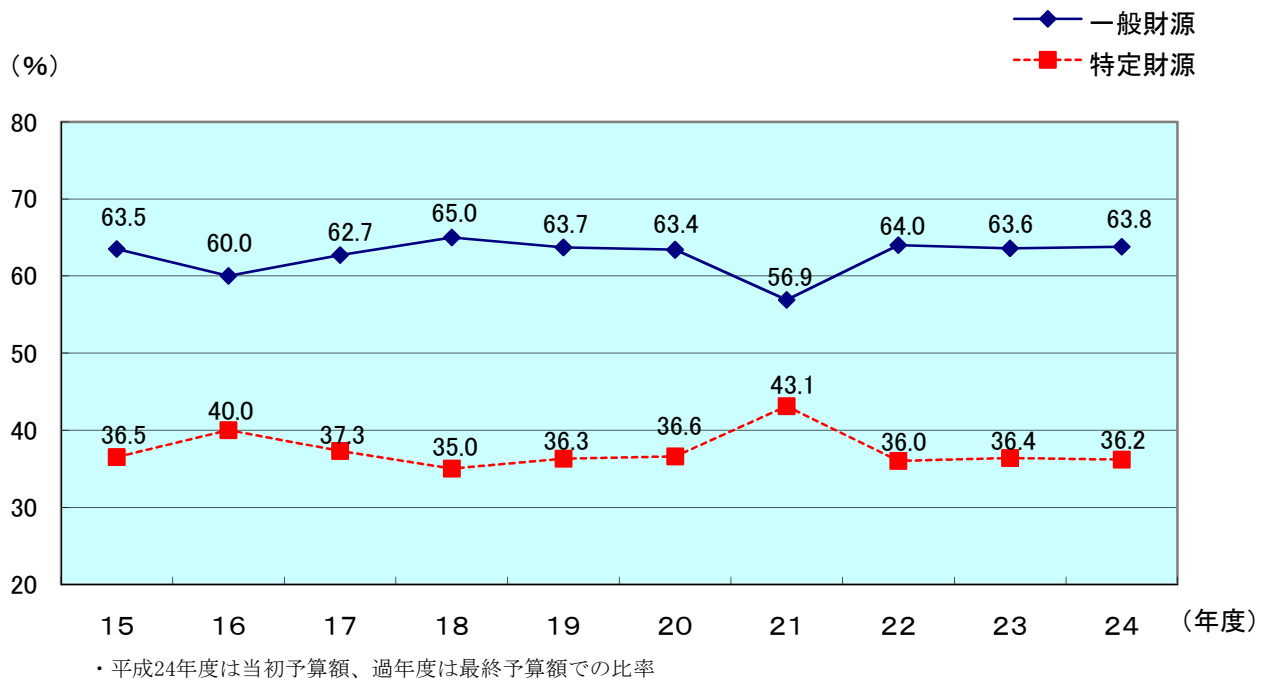
自主財源と依存財源

自主財源とは、県が自ら調達することができる財源、つまり県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などをいい、国庫支出金、地方交付税などのように国にその財源を依存しているものを依存財源といいます。自主財源が多いということは、その団体の歳入構成が安定的であることを示すものであり、それだけ地方自治体の財政基盤がしっかりしていることになります。

自主財源と依存財源の構成比の推移



一般財源と特定財源の構成比の推移



豆 知 識

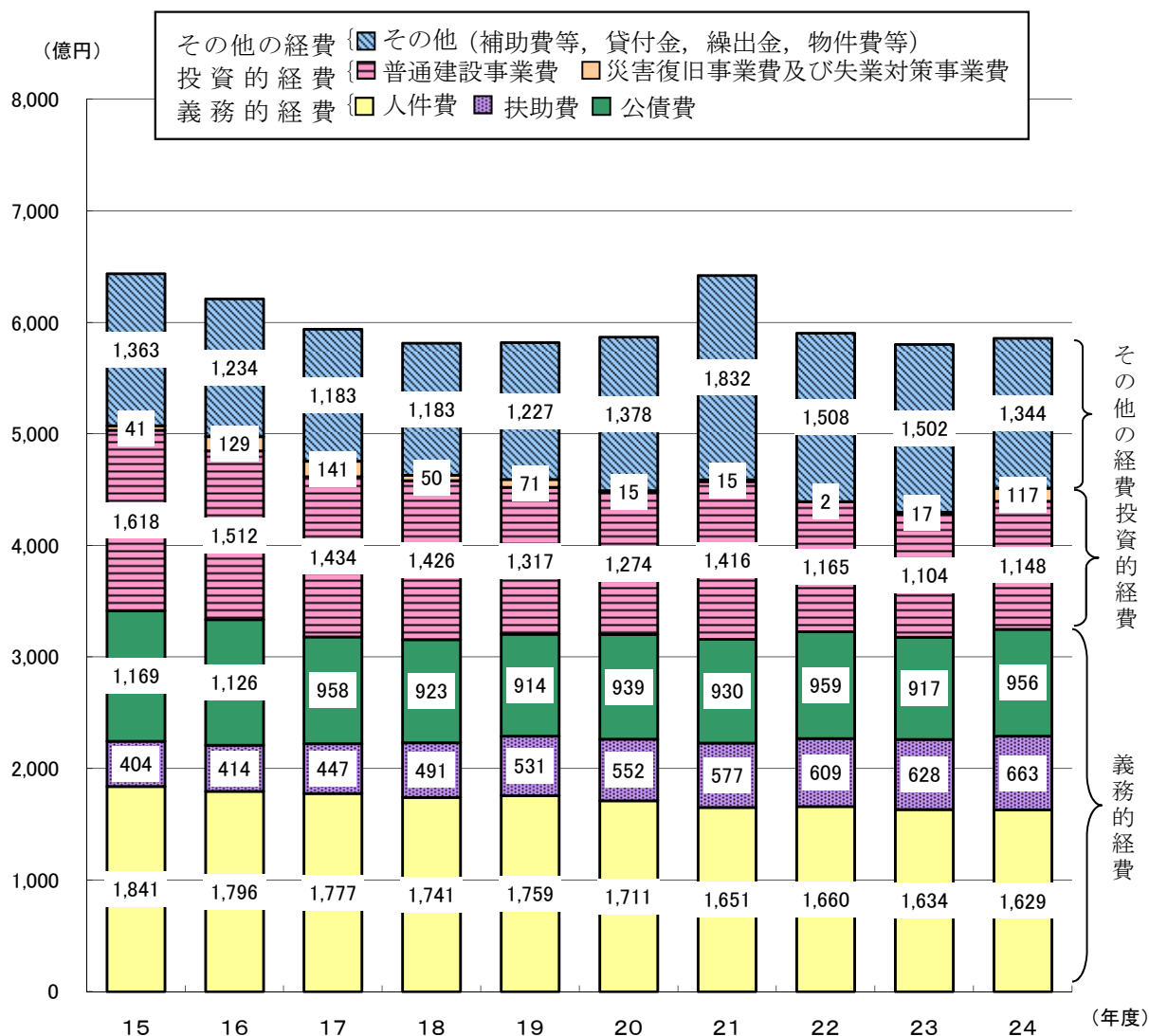
一般財源と特定財源

一般財源とは、使途に制約のない財源のことで、県税、地方交付税、地方譲与税などがあり、国庫支出金、県債、分担金及び負担金など使用目的が特定されているものを特定財源といいます。

歳入予算に占める一般財源の割合の大小は、県がどれだけ独自の施策を展開し得るかということの一つの指標となるものです。

(2) 歳出予算の推移

一般会計歳出予算の推移を性質別歳出分類によってみたものが、次の図です。



・平成24年度は当初予算額、過年度は最終予算額

豆 知 識

義務的経費

人件費、扶助費及び公債費からなっており、その経費支出が義務づけられている経費です。人件費は団体が存立する限り経常に支出しなければならず、扶助費は、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法など法令の規定によって支出が義務づけられており、また公債費は県債の償還に要する経費であって、いずれも任意に節減できない経費です。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低い程財政には弾力性があり、高い程硬直化しているといえます。

投資的経費

道路、学校、公営住宅の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっています。

その他の経費

義務的経費及び投資的経費以外の経費で、補助費等、貸付金、繰出金、物件費等をいいます。

Ⅱ 平成24年度当初予算について

平成24年度当初予算は、各種基金事業の廃止、縮小などにより前年度を下回る予算額となっています。

このような厳しい財政状況の中、改訂した「安心・活力・発展プラン2005」の実行初年度として、各分野で新たな政策を展開し、社会資本整備を促進するとともに、行財政改革の推進として「大分県行財政高度化指針」に基づく改革を実行するなど、夢と希望あふれる大分県づくりに挑戦する予算としています。

なお、予算規模については、第1表のとおりです。

平成24年度当初予算の状況

第1表

	平成24年度当初 歳入歳出予算(A)	平成23年度7月現計 歳入歳出予算(B)	比 較 (A) - (B) (C)	伸 び 率 (C) / (B)
一 般 会 計	585,660,000	598,291,000	△ 12,631,000	△ 2.11
特 別 会 計	136,900,807	132,024,663	4,876,144	3.7

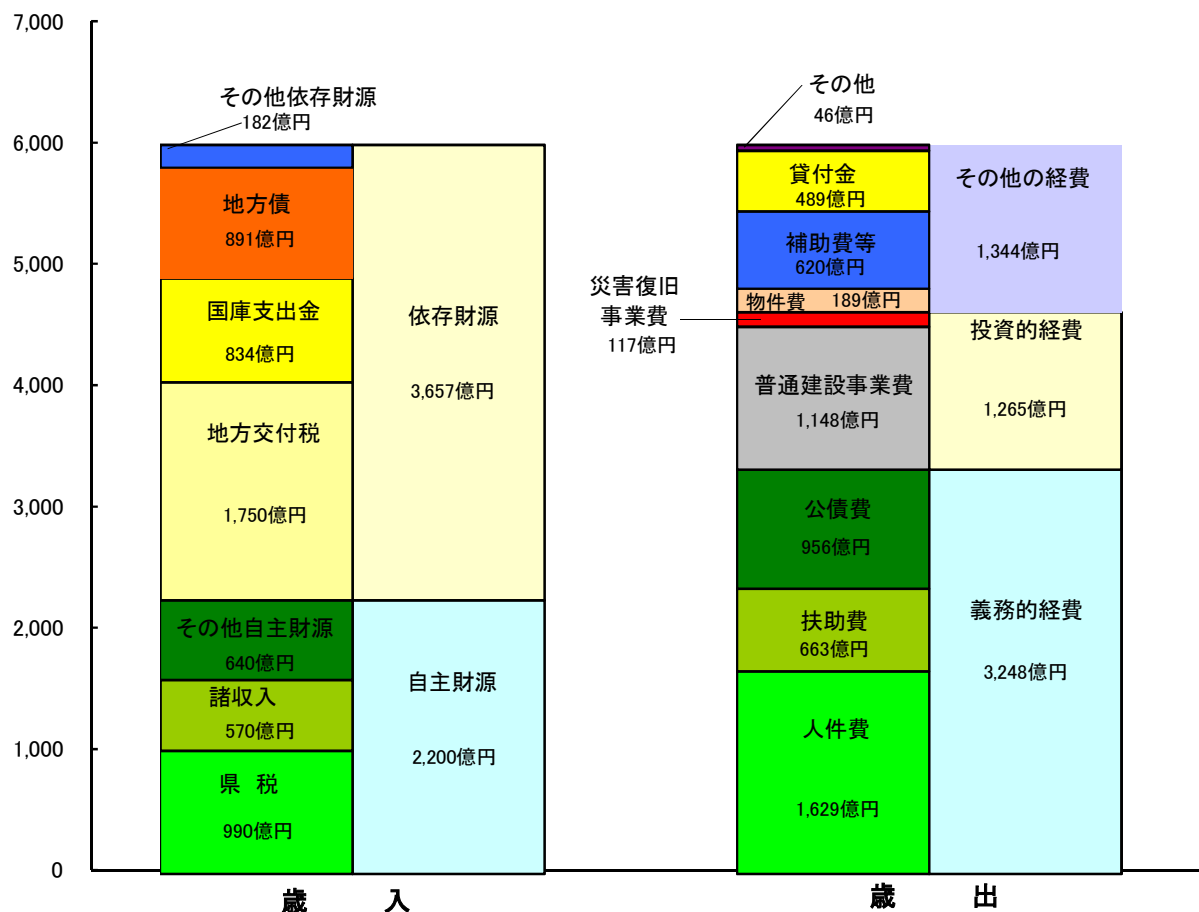
(1) 一般会計予算の概要

性質別歳入歳出の状況は第1図のとおりです。

第1図

性質別歳入歳出の状況

(億円)



ア 歳入予算

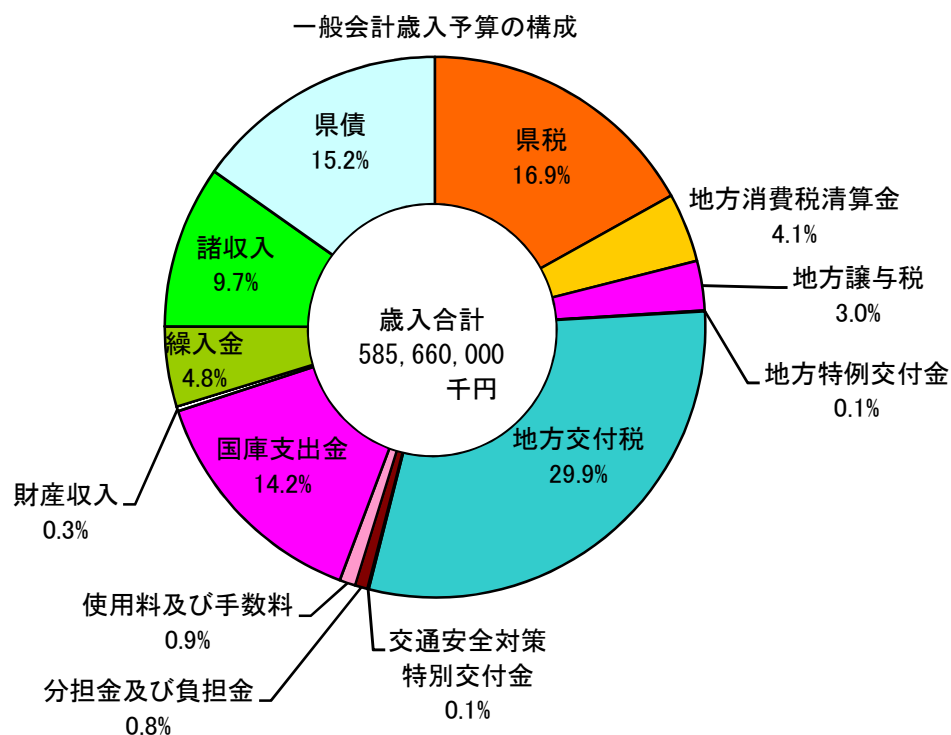
まず、平成24年度一般会計の歳入規模は、5,856億6,000千万円で、平成23年度7月現計予算に比べて、126億3,100万円、2.11%の減となっています。

それぞれの款別の内訳については、第2表及び第2図のとおりです。

第2表 一般会計歳入予算の構成 (単位：千円、%)

款別	平成24年度		平成23年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	7月現計予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
県 税	99,000,000	16.9	96,400,000	16.1	2,600,000	2.7
地方消費税清算金	24,272,000	4.1	23,063,000	3.9	1,209,000	5.2
地方譲与税	17,355,000	3.0	16,308,000	2.7	1,047,000	6.4
地方特例交付金	310,000	0.1	1,390,000	0.2	△ 1,080,000	△ 77.7
地方交付税	175,000,000	29.9	169,600,000	28.3	5,400,000	3.2
交通安全対策特別交付金	449,000	0.1	486,000	0.1	△ 37,000	△ 7.6
分担金及び負担金	4,446,574	0.8	4,415,179	0.7	31,395	0.7
使用料及び手数料	5,548,254	0.9	5,686,129	1.0	△ 137,875	△ 2.4
国庫支出金	83,412,477	14.2	83,710,849	14.0	△ 298,372	△ 0.4
財産収入	1,661,592	0.3	1,510,277	0.3	151,315	10.0
寄附金	17,000	0.0	17,560	0.0	△ 560	△ 3.2
繰入金	28,046,978	4.8	46,115,777	7.7	△ 18,068,799	△ 39.2
繰越金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
諸収入	57,017,025	9.7	59,673,129	10.0	△ 2,656,104	△ 4.5
県 債	89,124,000	15.2	89,915,000	15.0	△ 791,000	△ 0.9
歳入合計	585,660,000	100.0	598,291,000	100.0	△ 12,631,000	△ 2.11

第2図



これらの歳入は、歳出予算の財源となるわけですが、その性質すなわち用途が特定されているかどうかによって「一般財源」と「特定財源」に、また財源の調達方法によって「自主財源」と「依存財源」に分類されます。

これらの視点から平成24年度歳入予算を分類すると、第3表及び第4表のようになります。

第3表 一般財源と特定財源 (単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	7月現計予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1 一 般 財 源	373,709,961	63.8	371,501,341	62.1	2,208,620	0.6
県 税	99,000,000	16.9	96,400,000	16.1	2,600,000	2.7
地方消費税清算金	24,272,000	4.1	23,063,000	3.9	1,209,000	5.2
地方譲与税	17,355,000	2.9	16,308,000	2.7	1,047,000	6.4
地方特例交付金	310,000	0.1	1,390,000	0.2	△ 1,080,000	△ 77.7
地方交付税	175,000,000	29.9	169,600,000	28.4	5,400,000	3.2
交通安全対策特別交付金	449,000	0.1	486,000	0.1	△ 37,000	△ 7.6
そ の 他	57,323,961	9.8	64,254,341	10.7	△ 6,930,380	△ 10.8
2 特 定 財 源	211,950,039	36.2	226,789,659	37.9	△ 14,839,620	△ 6.5
計	585,660,000	100.0	598,291,000	100.0	△ 12,631,000	△ 2.11

第4表 自主財源と依存財源 (単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	7月現計予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1 自 主 財 源	220,009,523	37.6	236,881,151	39.6	△ 16,871,628	△ 7.1
2 依 存 財 源	365,650,477	62.4	361,409,849	60.4	4,240,628	1.2
地方交付税	175,000,000	29.9	169,600,000	28.4	5,400,000	3.2
国庫支出金	83,412,477	14.2	83,710,849	14.0	△ 298,372	△ 0.4
県 債	89,124,000	15.2	89,915,000	15.0	△ 791,000	△ 0.9
そ の 他	18,114,000	3.1	18,184,000	3.0	△ 70,000	△ 0.4
計	585,660,000	100.0	598,291,000	100.0	△ 12,631,000	△ 2.11

(注) 依存財源の「その他」は、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金です。

次に、歳入予算の主なものについて説明します。

(a) 県 税

県税収入は、自主財源の大宗をなすもので、990億円を計上しています。主に平成22年税政改正による年少扶養控除の廃止等により平成23年度7月現計予算と比べると26億円、2.7%の増となっています。

税目別内訳は、第5表のとおりです。

(b) 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、各都道府県で一旦課税した地方消費税の収入を、実質的に最終消費地の都道府県に帰属させるため「消費」に関連する指標に基づき清算するものです。

平成24年度は242億7,200万円を計上しています。

(c) 地方譲与税

地方譲与税は、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税及び航空機燃料譲与税と、地方法人特別譲与税の4つから成ります。地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税は、国税の地方揮発油税及び石油ガス税の収入を財源として各都道府県等はその主要道路の延長と面積を基準として配分されるものです。航空機燃料譲与税は、航空機燃料税の収入を財源として、航空機の着陸料の収入額及び空港関係区域内の世帯数を基準として配分されるものです。

また、地方法人特別譲与税は、地域間の税源偏在を是正するため、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの間の暫定措置として、法人事業税の一部を分離し、国に納税した後、人口と従業者数で按分して地方に配分されるものです。

平成24年度は、173億5,500万円を計上しており、平成23年度7月現計予算と比較して10億4,700万円6.4%の増となっています。

(d) 地方特例交付金

地方特例交付金は、減収補てん特例交付金（個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするために交付）を計上しています。

平成24年度は3億1,000万円を計上しており、平成23年度7月現計予算と比較して10億8,000万円、77.7%の減となっています。

(e) 地方交付税

地方交付税は、所得税、酒税の二税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%、たばこ税の25%を総額とし、基準財政需要額及び基準財政収入額を算定の基礎として、地方公共団体に配分されるものです。

平成24年度は、1,750億円を計上しており、平成23年度7月現計予算と比較して54億円、3.2%の増となっています。

(f) 国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金や補助金、委託金で、平成24年度は、834億1,247万7千円を計上しており、平成23年度7月現計予算と比較して2億9,837万2千円、0.4%の減となっています。

第5表

県 税 の 内 訳

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	7月現計予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
県 民 税	36,409,944	36.8	35,376,108	36.7	1,033,836	2.9
個 人 法 人 利 子 割	31,010,994	31.3	29,822,557	30.9	1,188,437	4.0
事 業 税	4,835,951	4.9	4,918,194	5.1	△ 82,243	△ 1.7
個 人 法 人 地 方 消 費 税	562,999	0.6	635,357	0.7	△ 72,358	△ 11.4
譲 渡 割	14,569,341	14.7	14,226,037	14.8	343,304	2.4
貨 物 割	811,112	0.8	826,677	0.9	△ 15,565	△ 1.9
不 動 産 取 得 税	13,758,229	13.9	13,399,360	13.9	358,869	2.7
県 た ば こ 税	17,567,666	17.7	16,815,910	17.4	751,756	4.5
コ ー ル フ 場 利 用 税	11,292,290	11.4	11,391,685	11.8	△ 99,395	△ 0.9
自 動 車 取 得 税	6,275,376	6.3	5,424,225	5.6	851,151	15.7
軽 油 引 取 税	2,174,840	2.2	2,345,628	2.4	△ 170,788	△ 7.3
自 動 車 税	2,682,174	2.7	2,315,884	2.4	366,290	15.8
鉦 区 税	370,085	0.4	408,456	0.4	△ 38,371	△ 9.4
狩 猟 税	1,562,913	1.6	1,170,989	1.2	391,924	33.5
産 業 廃 棄 物 税	8,913,945	9.0	8,945,649	9.3	△ 31,704	△ 0.4
計	14,488,185	14.6	14,560,760	15.1	△ 72,575	△ 0.5
	12,298	0.0	12,102	0.0	196	1.6
	50,609	0.1	51,477	0.1	△ 868	△ 1.7
	198,000	0.2	171,000	0.2	27,000	15.8
計	99,000,000	100.0	96,400,000	100.0	2,600,000	2.7

第6表

県債発行見込額

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度 当初予算額	平成23年度 7月現計予算額	増 減 額	伸び率
1 普 通 債	42,255,000	39,883,000	2,372,000	5.9
(1) 土 木	32,397,000	31,683,000	714,000	2.3
(2) 農 林 水 産	6,216,000	6,099,000	117,000	1.9
(3) 教 育	2,272,000	1,149,000	1,123,000	97.7
(4) 公 営 住 宅		352,000	△ 352,000	皆減
(5) 総 務	875,000		875,000	皆増
(6) 福 祉 生 活	166,000	106,000	60,000	56.6
(7) 保 健 環 境	16,000	13,000	3,000	23.1
(8) 商 工				
(9) 警 察	313,000	481,000	△ 168,000	△ 34.9
(10) 労 働				
2 災 害 復 旧 債	2,409,000	2,377,000	32,000	1.3
(1) 土 木	2,270,000	2,238,000	32,000	1.4
(2) 農 林 水 産	139,000	139,000	0	0.0
(3) 教 育				
3 そ の 他	44,460,000	47,655,000	△ 3,195,000	△ 6.7
(1) 枠 外 債				
(2) 交 付 公 債				
(3) 減 税 補 て ん 債				
(4) 臨 時 税 収 補 て ん 債				
(5) 臨 時 財 政 対 策 債	41,460,000	44,655,000	△ 3,195,000	△ 7.2
(6) 退 職 手 当 債	3,000,000	3,000,000	0	0.0
合 計	89,124,000	89,915,000	△ 791,000	△ 0.9

イ 歳 出 予 算

歳出予算につきましては、投資的経費を中心とした各種基金事業の廃止・縮小などにより、23年度7月現計予算と比べ、126億3,100万円、2.1%の減となっていますが、景気・雇用の後押しも必要なことから、公共事業、普通建設単独事業はともに対前年度プラスとしています。

性質別分類

この分類は、経費の性質により区分するもので、経費の経済的な機能を知る上で意義があり、財務管理の面では、財政構造を分析するのに便利です。

平成24年度歳出予算の性質別内訳は、第7表のとおりで、義務的経費55.4%、投資的経費21.6%、その他の経費23.0%となっています。

義務的経費は、法令等でその支出が義務づけられているもので、人件費、生活保護費等の扶助費及び県債の元利償還のための公債費からなっています。平成24年度は、3,247億7,408万4千円を計上しましたが、平成23年度7月現計予算と比較して、8億7,229万円、0.3%の増となっています。

内容的には、人件費が27.8%を占めており、公債費が16.3%、扶助費が11.3%となっています。

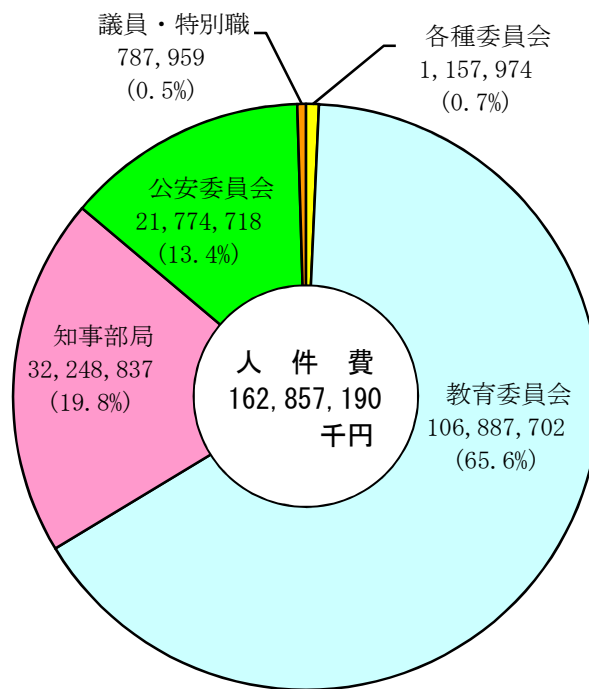
第7表 歳出予算の性質別内訳 (単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	7月現計予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費	324,774,084	55.4	323,901,794	54.1	872,290	0.3
人件費	162,857,190	27.8	166,457,088	27.8	△ 3,599,898	△ 2.2
扶助費	66,273,491	11.3	64,005,705	10.7	2,267,786	3.5
公債費	95,643,403	16.3	93,439,001	15.6	2,204,402	2.4
投資的経費	126,476,050	21.6	130,102,357	21.8	△ 3,626,307	△ 2.8
普通建設事業費	114,795,858	19.6	118,561,931	19.8	△ 3,766,073	△ 3.2
災害復旧事業費	11,680,192	2.0	11,540,426	2.0	139,766	1.2
その他の経費	134,409,866	23.0	144,286,849	24.1	△ 9,876,983	△ 6.8
物件費	18,886,853	3.2	22,203,455	3.7	△ 3,316,602	△ 14.9
維持補修費	1,926,120	0.3	1,931,934	0.3	△ 5,814	△ 0.3
補助費等	61,978,287	10.6	64,321,923	10.8	△ 2,343,636	△ 3.6
出資金・貸付金	48,989,470	8.4	51,352,173	8.6	△ 2,362,703	△ 4.6
繰出金	579,775	0.1	780,408	0.1	△ 200,633	△ 25.7
積立金・予備費	2,049,361	0.4	3,696,956	0.6	△ 1,647,595	△ 44.6
歳出合計	585,660,000	100.0	598,291,000	100.0	△ 12,631,000	△ 2.11

次に人件費の歳出総額に占める比率を職域別に見ると第3図のとおりで、教育職員の人件費が65.6%を占めます。

第3図

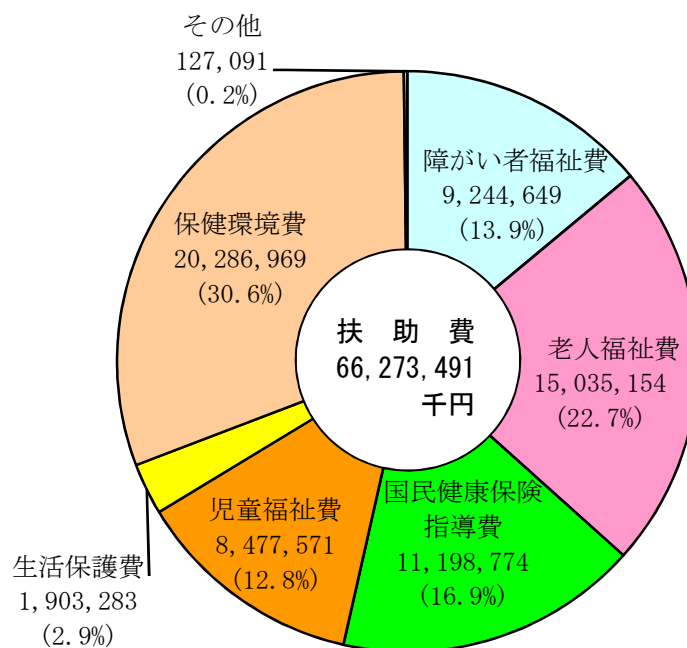
人件費の職域別内訳



また、扶助費の内訳は、第4図のとおりで、後期高齢者医療費や子ども医療費にかかる保健環境費が30.6%を占め、次いで介護保険給付費にかかる老人福祉費が22.7%、国民健康保険指導費が16.9%の順になっています。

第4図

扶助費の内訳



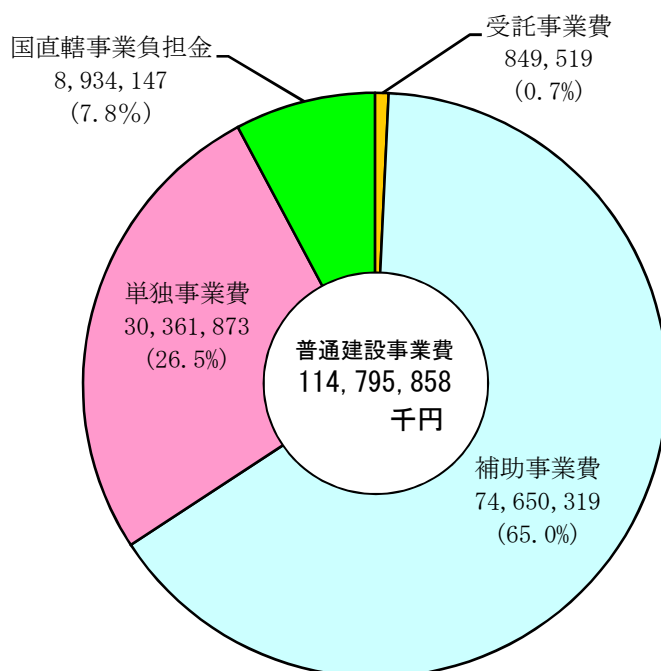
投資的経費は、その事業目的によって普通建設事業費及び災害復旧事業費に分かれます。平成24年度は、1,264億7,605万円を計上しましたが、平成23年度7月現計予算と比較して36億2,630万7千円、2.8%の減となっています。

内容的には、普通建設事業費が90.8%を占めており、災害復旧事業費が9.2%となっています。

普通建設事業費は、道路・橋梁、学校、公営住宅等公共又は公用施設の新增築等の建設事業に要する経費です。平成24年度は、平成23年度7月現計予算と比較して37億6,607万3千円、3.2%の減となっています。内訳は、第5図のとおりで、補助事業費が65.0%を占めています。

第5図

普通建設事業費の内訳



災害復旧事業費は、暴風雨、洪水、高潮、地震その他の異常な自然現象による被害施設の原形回復に要する経費で、平成24年度は、平成23年度7月現計予算と比較して1.2%の増になっています。

目的別分類

この分類は、経費が行政活動の各分野にどのように配分されたかを観察し、将来における合理的な経費配分の参考に役立てるものです。

平成24年度歳出予算の目的別内訳は、第8表のとおりで、教育費が21.3%を占めて最も大きく、公債費16.4%、土木費13.0%がこれに次いでいます。

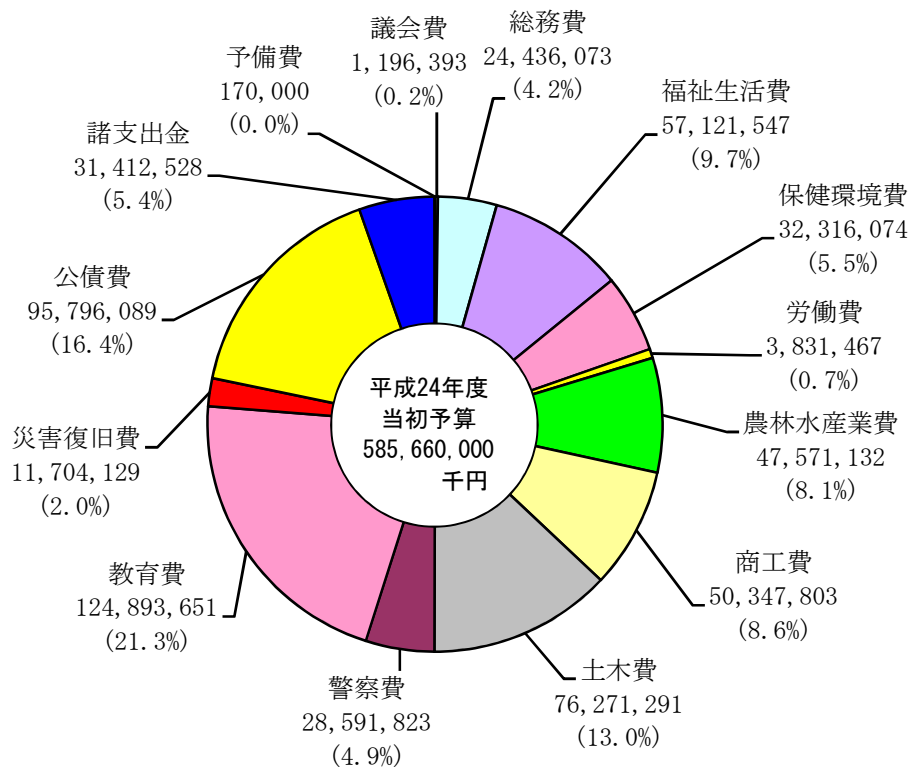
第8表

歳出予算の目的別内訳

(単位：千円、%)

款別	平成24年度		平成23年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	7月現計予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
議会費	1,196,393	0.2	1,278,423	0.2	△ 82,030	△ 6.4
総務費	24,436,073	4.2	28,651,231	4.8	△ 4,215,158	△ 14.7
福祉生活費	57,121,547	9.7	58,405,430	9.8	△ 1,283,883	△ 2.2
保健環境費	32,316,074	5.5	37,303,502	6.2	△ 4,987,428	△ 13.4
労働費	3,831,467	0.7	7,570,185	1.3	△ 3,738,718	△ 49.4
農林水産業費	47,571,132	8.1	47,457,417	7.9	113,715	0.2
商工費	50,347,803	8.6	52,643,419	8.8	△ 2,295,616	△ 4.4
土木費	76,271,291	13.0	75,220,148	12.6	1,051,143	1.4
警察費	28,591,823	4.9	28,356,881	4.7	234,942	0.8
教育費	124,893,651	21.3	126,242,107	21.1	△ 1,348,456	△ 1.1
災害復旧費	11,704,129	2.0	11,688,248	2.0	15,881	0.1
公債費	95,796,089	16.4	93,575,601	15.6	2,220,488	2.4
諸支出金	31,412,528	5.4	29,728,408	5.0	1,684,120	5.7
予備費	170,000	0.0	170,000	0.0	0	0.0
歳出合計	585,660,000	100.0	598,291,000	100.0	△ 12,631,000	△ 2.11

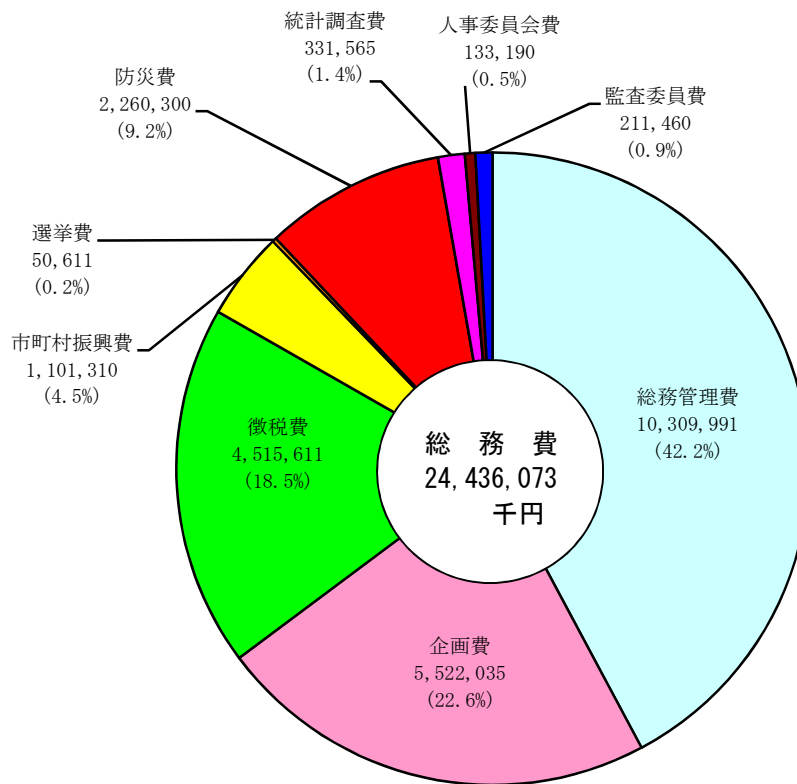
第6図



以下、目的別に内訳を説明します。

総務費

第7図



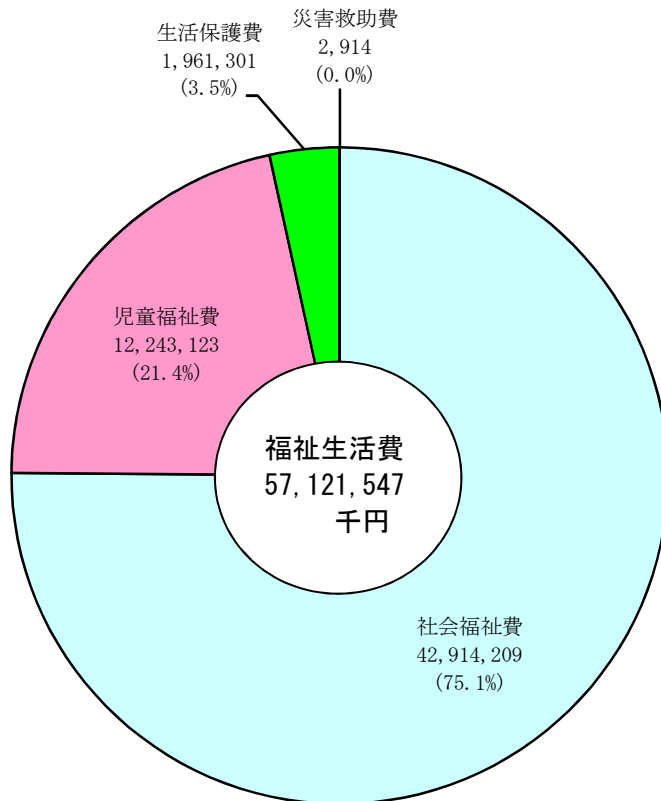
第9表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
総 務 管 理 費	10,309,991	市 町 村 振 興 費	1,101,310
一 般 管 理 費	7,266,567	市 町 村 連 絡 調 整 費	253,883
人 事 管 理 費	112,259	自 治 振 興 費	847,427
職 員 厚 生 費	141,423	選 挙 費	50,611
文 書 費	169,545	選 挙 管 理 委 員 会 費	18,681
財 政 管 理 費	31,349	選 挙 啓 発 費	5,051
会 計 管 理 費	79,175	海 区 漁 業 調 整 委 員 会 委 員 選 挙 費	26,879
財 産 管 理 費	577,523	防 災 費	2,260,300
県 庁 舎 別 館 及 振 興 局 費	1,389,492	防 災 総 務 費	2,077,570
恩 給 及 退 職 年 金 費	41,126	消 防 指 導 費	40,640
諸 費	501,532	消 防 学 校 費	142,090
企 画 費	5,522,035	統 計 調 査 費	331,565
企 画 総 務 費	1,098,748	統 計 調 査 総 務 費	190,015
企 画 調 査 費	2,582,177	委 託 統 計 費	130,301
広 報 費	236,159	県 単 統 計 費	11,249
電 算 管 理 費	789,324	人 事 委 員 会 費	133,190
土 地 対 策 費	29,246	委 員 会 費	7,630
交 通 対 策 費	352,571	事 務 局 費	125,560
県 外 事 務 所 費	433,810	監 査 委 員 費	211,460
徴 税 費	4,515,611	委 員 費	19,775
税 務 総 務 費	1,482,794	事 務 局 費	191,685
賦 課 徴 収 費	3,032,817	合 計	24,436,073

福祉生活費

第8図



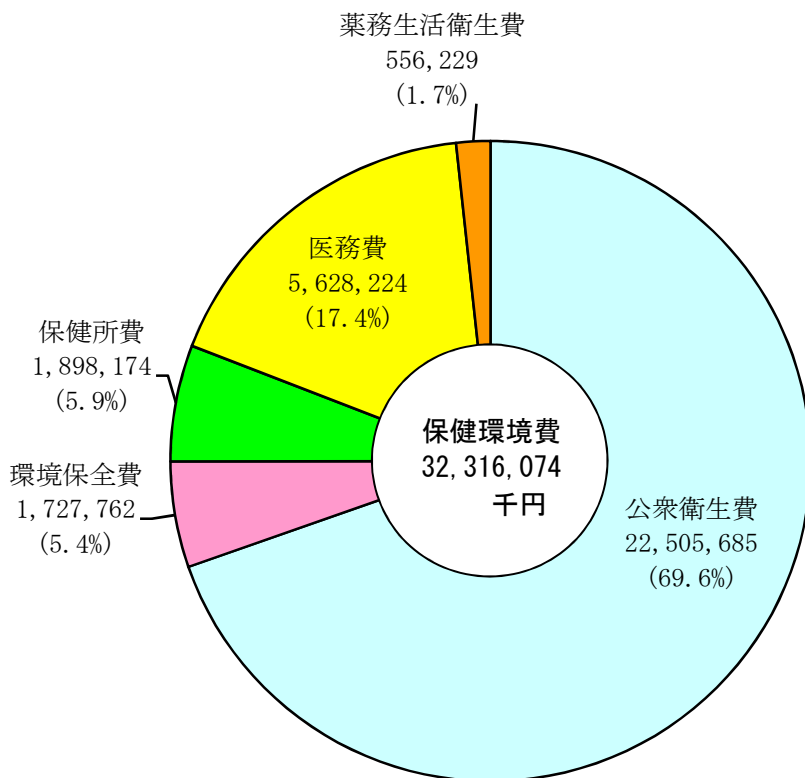
第10表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
社 会 福 祉 費	42,914,209	二 豊 学 園 費	338,612
社 会 福 祉 総 務 費	2,529,361	生 活 保 護 費	1,961,301
障 が い 者 福 祉 費	9,853,592	生 活 保 護 総 務 費	79,126
老 人 福 祉 費	18,778,643	扶 助 費	1,882,175
消 費 生 活 県 民 費	351,156	災 害 救 助 費	2,914
国 民 健 康 保 険 指 導 費	11,380,653	救 助 費	1,317
遺 家 族 等 援 護 費	20,804	備 蓄 費	1,597
児 童 福 祉 費	12,243,123		
児 童 福 祉 総 務 費	809,306		
児 童 保 護 費	10,376,888		
母 子 福 祉 費	610,287		
女 性 青 少 年 対 策 費	108,030		
		合 計	57,121,547

保健環境費

第9図



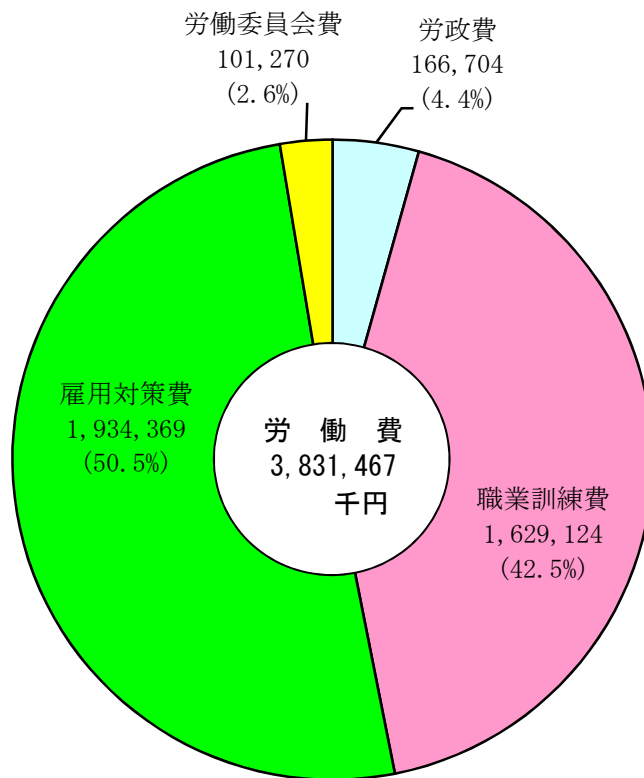
第11表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
公 衆 衛 生 費	22,505,685	保 健 所 費	1,898,174
公 衆 衛 生 総 務 費	756,252	保 健 所 費	1,898,174
結 核 対 策 費	86,460	医 務 費	5,628,224
予 防 費	19,848,632	医 務 総 務 費	265,856
精 神 保 健 費	197,595	医 療 対 策 費	5,104,515
児 童 衛 生 費	102,815	看 護 対 策 費	257,853
母 子 衛 生 費	1,497,663	薬 務 生 活 衛 生 費	556,229
健 康 対 策 費	16,268	薬 務 生 活 衛 生 総 務 費	332,790
環 境 保 全 費	1,727,762	薬 務 費	41,959
環 境 保 全 総 務 費	492,921	食 品 衛 生 指 導 費	95,165
公 害 対 策 費	242,350	環 境 衛 生 監 視 費	57,798
環 境 整 備 指 導 費	654,144	食 肉 衛 生 検 査 所 費	28,517
自 然 保 護 費	52,439		
温 泉 費	13,458		
衛 生 環 境 研 究 セ ン タ ー 費	272,450		
		合 計	32,316,074

労働費

第10図



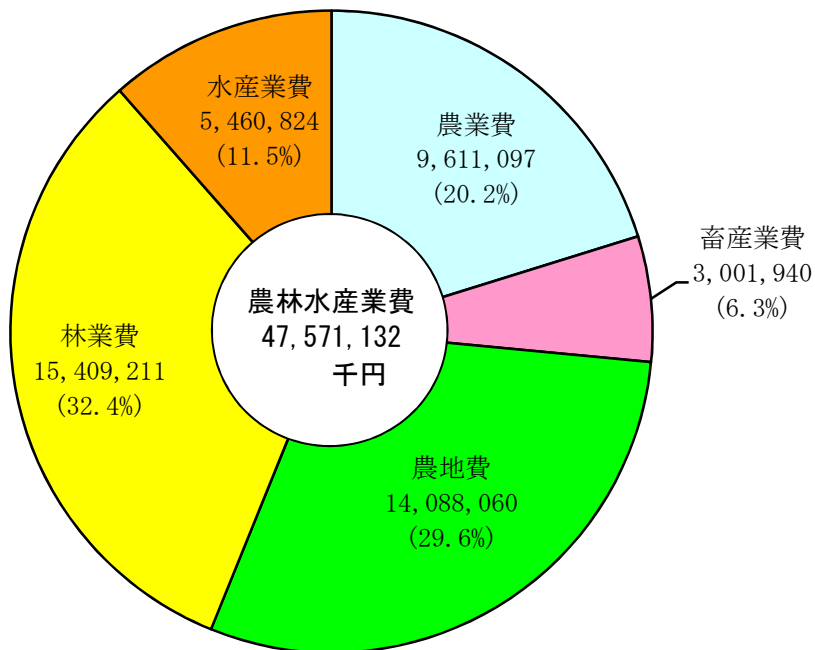
第12表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
労 政 費	166,704	雇 用 対 策 費	1,934,369
労 政 総 務 費	141,795	雇 用 対 策 総 務 費	1,934,369
労 働 教 育 費	1,821	労 働 委 員 会 費	101,270
労 働 福 祉 費	23,088	委 員 会 費	13,736
職 業 訓 練 費	1,629,124	事 務 局 費	87,534
職 業 訓 練 総 務 費	151,344		
職 業 訓 練 校 費	1,034,864		
工 科 短 期 大 学 校 費	442,916	合 計	3,831,467

農林水産業費

第11図



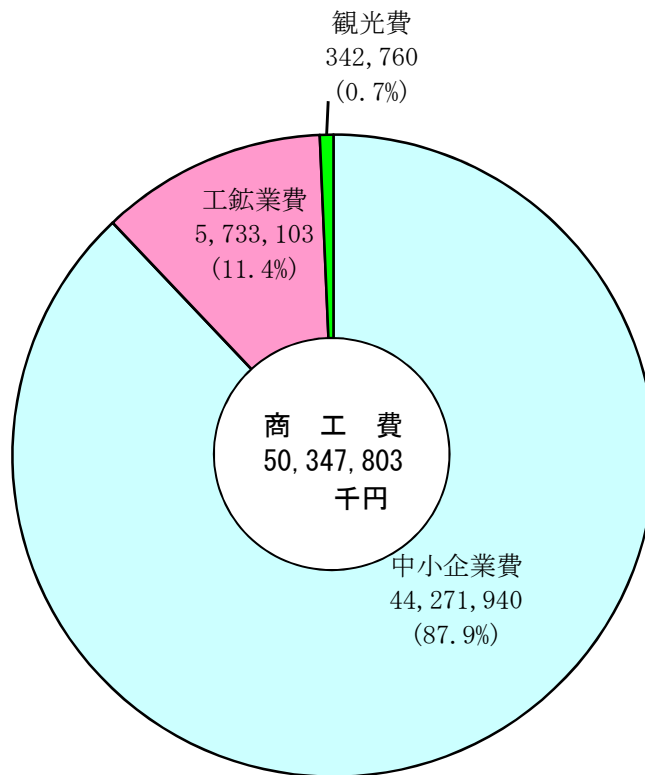
第13表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
農 業 費	9,611,097	林 業 費	15,409,211
農業総務費	2,752,458	林業総務費	1,443,414
農業振興費	4,111,254	林業振興指導費	4,492,232
農業協同組合指導費	7,795	林道費	2,108,384
農業共済団体指導費	2,174	森林病虫害防除費	18,633
食糧管理費	1,511	造林費	2,225,135
農業経営構造対策費	9,629	治山費	4,292,757
農業改良普及費	91,955	狩猟費	549,257
農作物対策費	325,297	農林水産研究指導センター林業費	279,399
植物防疫費	16,305	水 産 業 費	5,460,824
園芸振興費	844,844	水産総務費	542,448
農業大学校費	313,486	水産振興費	1,905,611
農林水産研究指導センター農業費	1,134,389	水産業協同組合費	2,659
畜 産 業 費	3,001,940	漁業調整費	89,831
畜産総務費	581,567	漁業取締費	68,921
畜産振興費	1,135,076	漁港管理費	24,211
家畜保健衛生費	621,422	漁港建設費	2,352,715
農林水産研究指導センター畜産業費	663,875	農林水産研究指導センター水産業費	474,428
農 地 費	14,088,060		
農地総務費	785,042		
農地調整費	5,464		
土地改良費	11,306,340		
農地防災事業費	1,991,214		
		合 計	47,571,132

商 工 費

第12図



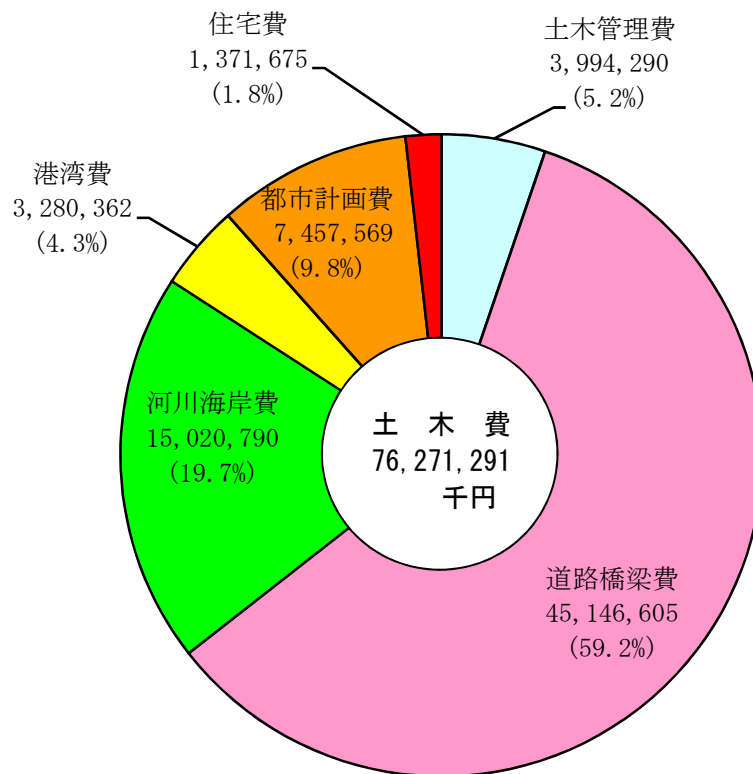
第14表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
中 小 企 業 費	44,271,940	産 業 科 学 技 術 セ ン タ ー 費	678,029
中 小 企 業 総 務 費	573,052	観 光 費	342,760
中 小 企 業 振 興 費	43,544,882	観 光 総 務 費	148,877
通 商 貿 易 振 興 費	154,006	観 光 開 発 費	64,203
工 鉦 業 費	5,733,103	観 光 企 画 調 査 費	129,680
工 鉦 業 振 興 費	684,862		
工 業 立 地 対 策 費	4,370,212		
		合 計	50,347,803

土木費

第13図



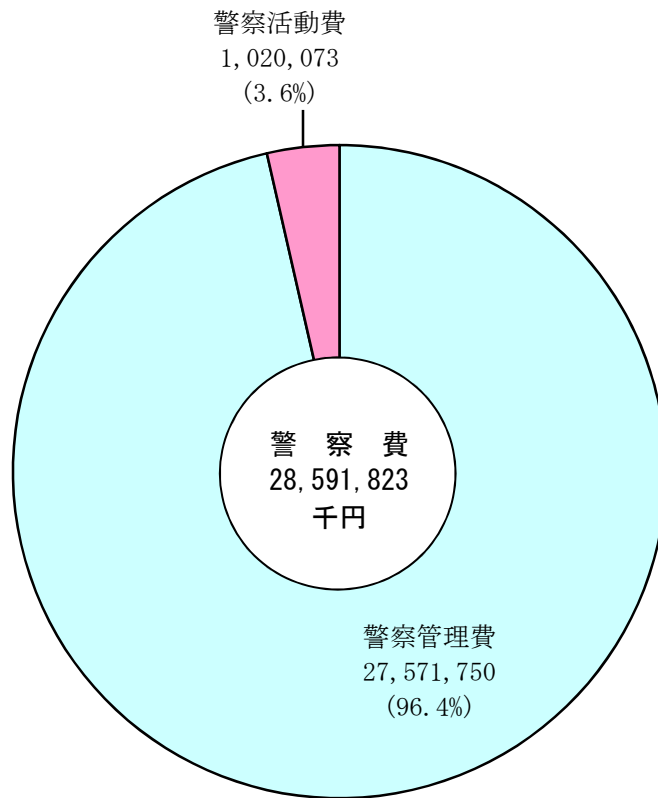
第15表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
土 木 管 理 費	3,994,290	水 防 費	3,496
土 木 総 務 費	2,720,166	砂 防 費	7,128,105
建 設 業 指 導 監 督 費	128,307	港 湾 費	3,280,362
建 築 指 導 費	39,453	港 湾 管 理 費	318,805
営 繕 費	1,106,364	港 湾 建 設 費	2,918,381
道 路 橋 梁 費	45,146,605	空 港 建 設 対 策 費	43,176
道 路 橋 梁 総 務 費	592,165	都 市 計 画 費	7,457,569
道 路 維 持 費	10,491,514	都 市 計 画 総 務 費	54,906
道 路 新 設 改 良 費	30,233,762	土 地 区 画 整 理 費	7,511
橋 梁 維 持 費	3,672,030	街 路 事 業 費	6,007,970
橋 梁 新 設 改 良 費	157,134	都 市 環 境 整 備 費	1,387,182
河 川 海 岸 費	15,020,790	住 宅 費	1,371,675
河 川 総 務 費	300,889	住 宅 管 理 費	797,761
河 川 改 良 費	6,613,723	住 宅 建 設 費	573,914
海 岸 保 全 費	974,577		
		合 計	76,271,291

警察費

第14図



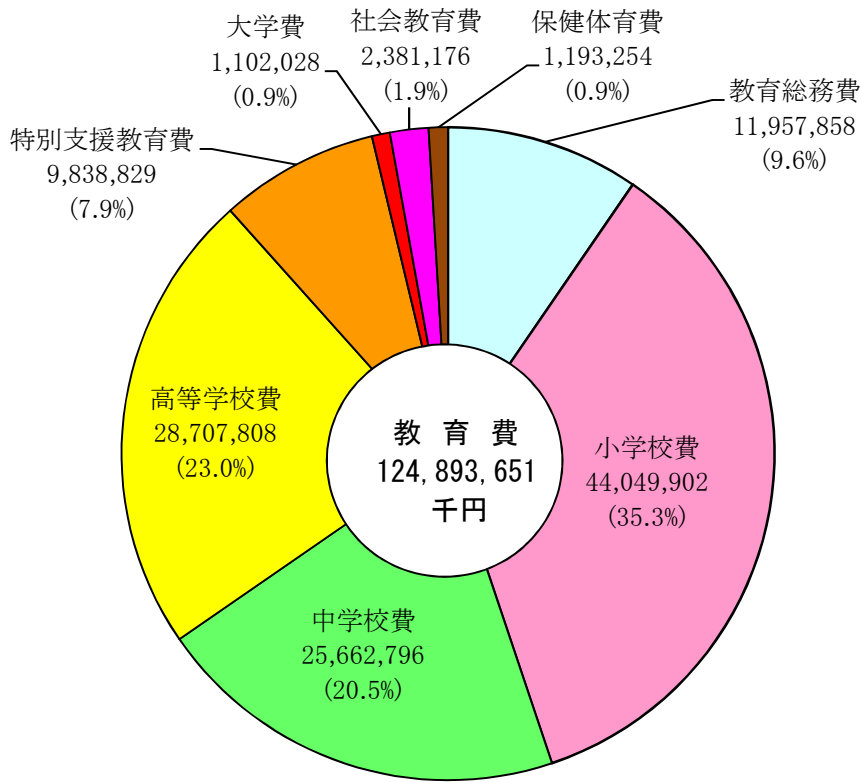
第16表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
警 察 管 理 費	27,571,750	警 察 活 動 費	1,020,073
公 安 委 員 会 費	8,261	警 察 活 動 費	1,020,073
警 察 本 部 費	24,812,721		
装 備 費	300,007		
警 察 施 設 費	1,768,254		
運 転 免 許 費	586,688		
恩 給 及 退 職 年 金 費	95,819		
		合 計	28,591,823

教育費

第15図



第17表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
教 育 総 務 費	11,957,858	特 別 支 援 教 育 費	9,838,829
教 育 委 員 会 費	13,657	盲 ろ う 学 校 費	1,691,973
事 務 局 費	2,645,854	支 援 学 校 費	8,146,856
教 職 員 人 事 費	408,036	大 学 費	1,102,028
教 育 指 導 費	1,595,177	大 学 費	1,102,028
教 育 セ ン タ ー 費	59,327	社 会 教 育 費	2,381,176
恩 給 及 退 職 年 金 費	203,119	社 会 教 育 総 務 費	1,188,709
財 産 管 理 費	826,221	視 聴 覚 教 育 費	741
文 教 費	6,206,467	文 化 財 保 護 費	530,937
小 学 校 費	44,049,902	図 書 館 費	278,603
小 学 校 費	44,049,902	芸 術 会 館 費	170,922
中 学 校 費	25,662,796	歴 史 博 物 館 費	128,859
中 学 校 費	25,662,796	社 会 教 育 総 合 セ ン タ ー 費	82,405
高 等 学 校 費	28,707,808	保 健 体 育 費	1,193,254
高 等 学 校 総 務 費	23,788,714	保 健 体 育 総 務 費	479,457
全 日 制 高 等 学 校 管 理 費	1,083,156	体 育 振 興 費	629,322
定 時 制 高 等 学 校 管 理 費	67,098	体 育 施 設 費	84,475
教 育 振 興 費	409,381		
学 校 建 設 費	3,043,481		
通 信 教 育 費	9,769		
実 習 船 運 営 費	306,209		
		合 計	124,893,651

(2) 特別会計予算の概要

特別会計は、特定の歳入で特定の事業を実施したり、特定の目的をもって資金を運用する場合など、一般会計と区分して経理を明確にする必要があるものについて設けられているものです。

これらの特別会計は、11会計ありますが、以下その概略を説明します。

第18表

(単位：千円)

会 計 名	平成24年度 当初予算額 (A)	平成23年度 7月現計予算額 (B)	比 較	
			(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
公債管理	130,600,828	125,315,488	5,285,340	4.2%
母子寡婦福祉資金	106,319	113,818	△7,499	△6.6%
中小企業設備導入資金	431,543	453,666	△22,123	△4.9%
流通業務団地造成事業	360,539	600,000	△239,461	△39.9%
林業・木材産業改善資金	1,009,157	1,013,803	△4,646	△0.5%
沿岸漁業改善資金	202,051	202,109	△58	0.0%
就農支援資金	114,676	101,168	13,508	13.4%
県営林事業	532,815	507,107	25,708	5.1%
臨海工業地帯建設事業	75,053	79,537	△4,484	△5.6%
港湾施設整備事業	1,685,726	1,816,667	△130,941	△7.2%
用品調達	1,782,100	1,821,300	△39,200	△2.2%
計	136,900,807	132,024,663	4,876,144	3.7%

公 債 管 理

公債管理の一層の明確化を図り、一般会計予算における実質的な予算規模を示すために設置された会計です。

母 子 寡 婦 福 祉 資 金

母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び寡婦の経済的自立のための助成と生活水準の向上、修学機会の確保を図るため、事業資金、住宅資金、修学資金などの各種資金の貸付けを行うものです。

中 小 企 業 設 備 導 入 資 金

小規模企業者等設備導入資金助成法及び中小企業総合事業団法に基づき、小規模起業家等の設備の近代化、事業協同組合、商工組合等の共同施設の設置、工業集団化などに必要な資金の貸付けを行う経費です。

流 通 業 務 団 地 造 成 事 業

流通業務団地の造成を行うために設置された会計です。

林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金

林業・木材産業改善資金助成法及び林業等振興資金融通暫定措置法に基づき、林業生産の近代化、林業労働者の安全衛生の向上及び林業後継者の育成並びに国産材の生産、流通加工の円滑化を図るために必要な資金の貸付けを行うための経費です。

沿 岸 漁 業 改 善 資 金

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し、経営改善、生活改善、後継者要請等経営の健全な発展を図ることを目的として、必要な資金の貸付けを行うための経費です。

就 農 支 援 資 金

農業後継者の育成を目的として、農業者に資金の貸付けを行う経費です。

県 営 林 事 業

県有林、県行造林等の造成管理に要する経費です。

臨 海 工 業 地 帯 建 設 事 業

臨海工業地帯の造成を行うために設置された会計です。

港 湾 施 設 整 備 事 業

港湾施設整備事業の円滑な運営と経理の適正を図るため設置された会計です。

用 品 調 達

県で使用する事務用品や備品などを集中的に一括購入するための経費です。

Ⅲ 平成23年度最終予算について

(1) 一般会計予算の補正状況

平成23年度予算については、前回の公表で平成23年9月29日議決の分までお知らせしましたので、今回は、その後の主な補正状況についてお知らせします。

平成24年3月8日議決	
既決予算額	601,813,469千円
今回補正額	△ 21,780,142千円
累計額	580,033,327千円

平成23年度3月補正額は、217億8,014万2千円の減額で、これを既決予算から減じますと、5,800億3,332万7千円となります。

歳入の補正は、次のとおりです。

県 税	1,200,000千円
地方消費税清算金	19,163千円
地方譲与税	600,000千円
地方特例交付金	△ 196,104千円
地方交付税	5,534,257千円
交通安全対策特別交付金	△ 23,000千円
分担金及び負担金	△ 4,718千円
使用料及び手数料	△ 82,962千円
国庫支出金	704,664千円
財産収入	133,327千円
寄附金	609,817千円
繰入金	△ 13,034,445千円
諸収入	△ 9,253,141千円
県債	△ 7,987,000千円

歳出の内容は、年間所要見込額がほぼ確定した公共事業関係費、社会保障関係費、国庫支出金等の決定により追加または減額する必要のある経費、その他財政運営上年度内に措置する必要のある経費について、所要の補正を行いました。

平成24年3月31日専決	
既決予算額	580,033,327千円
今回補正額	133,065千円
累計額	580,166,392千円

平成23年度3月専決額は、1億3,306万5千円の増額で、これに既決予算を加えますと、5,801億6,639万2千円となります。

これは、平成23年度における最終補正ですが、退職手当の確定等に伴う所要の補正を行いました。

(2) 特別会計予算の補正状況

各特別会計の補正状況は、次のようになっています。

第19表

特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

会計名	平成23年度				平成22年度	比較	
	既決予算額	2月補正	3月専決	最終予算額 (A)	最終予算額 (B)	(A)-(B) (C)	(C)/(B) (%)
公債管理	125,315,488	△ 1,689,455		123,626,033	127,223,575	△ 3,597,542	△ 2.8
母子寡婦福祉資金	113,818	△ 957		112,861	180,565	△ 67,704	△ 37.5
心身障害者扶養共済制度	0			0	177,201	△ 177,201	皆減
中小企業設備導入資金	453,666	898,578		1,352,244	1,337,450	14,794	1.1
流通業務団地造成事業	600,000	△ 504,703		95,297	1,399,466	△ 1,304,169	△ 93.2
農業改良資金	0			0	763,570	△ 763,570	皆減
林業・木材産業改善資金	1,013,803	234,952		1,248,755	1,202,789	45,966	3.8
沿岸漁業改善資金	202,109	249,136		451,245	420,704	30,541	7.3
就農支援資金	101,168	62,804		163,972	0	163,972	皆増
県営林事業	507,107	△ 20,851		486,256	468,520	17,736	3.8
公共用地先行取得事業	0			0	1,000,000	△ 1,000,000	皆減
臨海工業地帯建設事業	79,537	2,741		82,278	746,440	△ 664,162	△ 89.0
港湾施設整備事業	1,816,667	6,164		1,822,831	1,848,827	△ 25,996	△ 1.4
用品調達	1,821,300	△ 38,919		1,782,381	1,788,358	△ 5,977	△ 0.3
計	132,024,663	△ 800,510	0	131,224,153	138,557,465	△ 7,333,312	△ 5.3

(3) 最終予算の状況

一般会計

平成23年度予算の下期の補正状況については、次のとおりですが、この結果、最終予算額は5,801億6,639万2千円となり、平成22年度最終予算額に比べて、101億4,776万9千円、9.6%の減となります。

なお、最近10箇年間の最終予算規模の推移は、第20表のとおりです。

第20表

一般会計最終予算規模の推移

(単位：千円)

年度	最終予算額	対前年増加額	伸び率	指数※
14	659,920,807	△ 39,987,971	△ 5.7	100
15	643,611,784	△ 16,309,023	△ 2.5	98
16	621,120,086	△ 22,491,698	△ 3.5	94
17	593,975,412	△ 27,144,674	△ 4.4	90
18	585,635,396	△ 8,340,016	△ 1.4	89
19	581,855,545	△ 3,779,851	△ 0.6	88
20	586,891,554	5,036,009	0.9	89
21	642,110,523	55,218,969	9.4	97
22	590,314,161	△ 51,796,362	△ 8.1	89
23	580,166,392	△ 10,147,769	△ 1.7	88

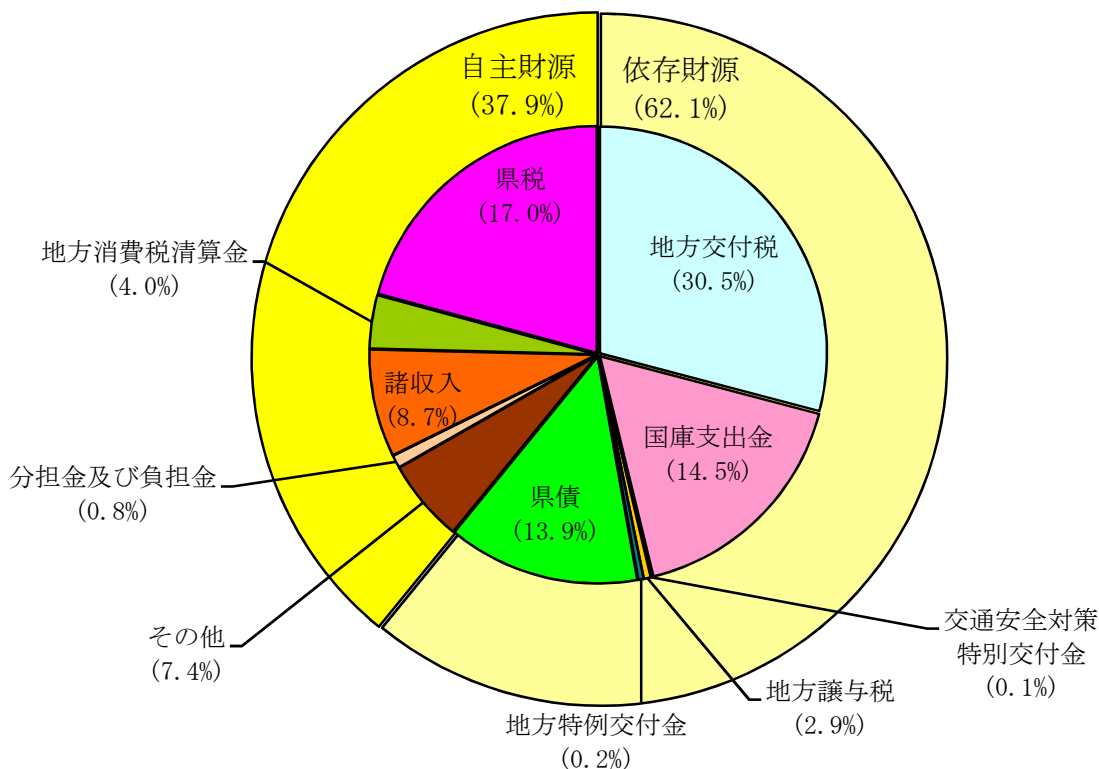
※ 平成14年度を100とした場合

まず、歳入予算についてみますと、第21表のとおりで、地方交付税が30.5%を占め最も大きく、県税17.0%、国庫支出金14.5%がこれに次いでいます。

また、歳入予算の自主財源及び依存財源の割合は、第16図のとおりです。

第16図

自主財源及び依存財源の割合



次に、歳出予算についてみますと、まず、目的別の状況は、第22表のとおりで、教育費21.4%、公債費15.8%、土木費11.8%の順になっています。

性質別の状況については、第23表のとおりとなっており、人件費28.2%と普通建設事業費19.0%が約半数を占めています。また、増減については、平成22年度最終予算に比べ、義務的経費は1.4ポイント減少、投資的経費は3.9ポイント減少し、その他の行政経費は0.6ポイント減少しています。

第21表

歳入予算の補正状況

(単位：千円)

款別	平成23年度					平成22年度		比較		
	既決予算額	補正予算額			最終予算額 (A)	構成比	最終予算額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
		9月補正	2月補正	3月専決						
県税	96,400,000		1,200,000	960,000	98,560,000	17.0	99,800,000	16.9	△ 1,240,000	△ 1.2
地方消費税清算金	23,063,000		19,163		23,082,163	4.0	23,248,168	3.9	△ 166,005	△ 0.7
地方譲与税	16,308,000		600,000	156,679	17,064,679	2.9	16,448,829	2.8	615,850	3.7
地方特例交付金	1,390,000		△ 196,104		1,193,896	0.2	1,589,493	0.3	△ 395,597	△ 24.9
地方交付税	169,600,000	1,027,573	5,534,257	536,642	176,698,472	30.5	169,901,731	28.8	6,796,741	4.0
交通安全対策特別交付金	486,000		△ 23,000	△ 5,200	457,800	0.1	474,741	0.1	△ 16,941	△ 3.6
分担金及び負担金	4,415,179		△ 4,718		4,410,461	0.8	4,432,911	0.7	△ 22,450	△ 0.5
使用料及び手数料	5,686,129		△ 82,962		5,603,167	1.0	5,705,669	1.0	△ 102,502	△ 1.8
国庫支出金	83,710,849	64,000	704,664		84,479,513	14.5	87,857,682	14.9	△ 3,378,169	△ 3.8
財産収入	1,510,277		133,327		1,643,604	0.3	1,581,188	0.3	62,416	3.9
寄附金	17,560		609,817	10,000	637,377	0.1	93,774	0.0	543,603	579.7
繰入金	46,115,777		△ 13,034,445	△ 302,000	32,779,332	5.6	29,230,403	4.9	3,548,929	12.1
繰越金	100	2,430,896			2,430,996	0.4	2,676,155	0.5	△ 245,159	△ 9.2
諸収入	59,673,129		△ 9,253,141	276,944	50,696,932	8.7	52,260,417	8.8	△ 1,563,485	△ 3.0
県債	89,915,000		△ 7,987,000	△ 1,500,000	80,428,000	13.9	95,013,000	16.1	△ 14,585,000	△ 15.4
歳入合計	598,291,000	3,522,469	△ 21,780,142	133,065	580,166,392	100.0	590,314,161	100.0	△ 10,147,769	△ 1.7

第22表

歳出予算の補正状況(目的別)

(単位：千円)

款別	平成23年度					平成22年度		比較		
	既決予算額	補正予算額			最終予算額 (A)	構成比	最終予算額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
		9月補正	2月補正	3月専決						
議会費	1,278,423		△ 51,234		1,227,189	0.2	1,122,832	0.2	104,357	9.3
総務費	28,651,231	1,817,510	720,051	△ 420,449	30,768,343	5.3	28,956,236	4.9	1,812,107	6.3
福祉生活費	58,405,430		169,524		58,574,954	10.1	56,493,465	9.6	2,081,489	3.7
保健環境費	37,303,502	64,000	△ 981,123		36,386,379	6.3	33,650,590	5.7	2,735,789	8.1
労働費	7,570,185		1,654,814		9,224,999	1.6	8,477,261	1.4	747,738	8.8
農林水産業費	47,457,417		5,250,152		52,707,569	9.1	50,027,392	8.5	2,680,177	5.4
商工費	52,643,419		△ 9,440,670	10,000	43,212,749	7.4	44,308,163	7.5	△ 1,095,414	△ 2.5
土木費	75,220,148		△ 6,893,603		68,326,545	11.8	76,031,549	12.9	△ 7,705,004	△ 10.1
警察費	28,356,881		△ 323,667	△ 223,111	27,810,103	4.8	28,030,990	4.7	△ 220,887	△ 0.8
教育費	126,242,107	20,293	△ 1,089,851	△ 1,095,638	124,076,911	21.4	124,982,822	21.2	△ 905,911	△ 0.7
災害復旧費	11,688,248		△ 9,978,172		1,710,076	0.3	207,760	0.0	1,502,316	723.1
公債費	93,575,601		△ 1,726,448		91,849,153	15.8	95,984,240	16.3	△ 4,135,087	△ 4.3
諸支出金	29,728,408	1,620,666	910,085	2,000,000	34,259,159	5.9	41,870,861	7.1	△ 7,611,702	△ 18.2
予備費	170,000			△ 137,737	32,263	0.0	170,000	0.0	△ 137,737	△ 81.0
歳出合計	598,291,000	3,522,469	△ 21,780,142	133,065	580,166,392	100.0	590,314,161	100.0	△ 10,147,769	△ 1.7

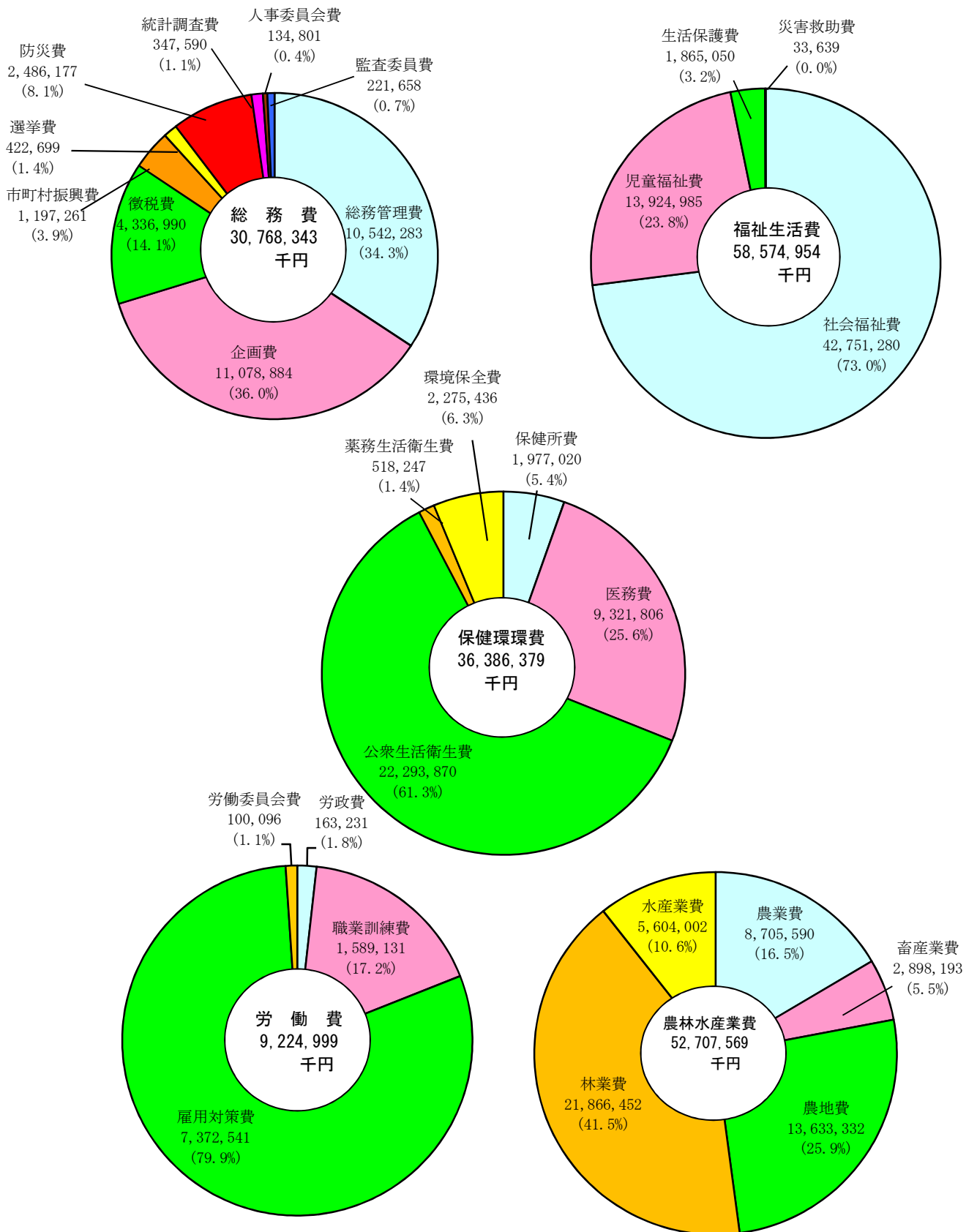
第23表

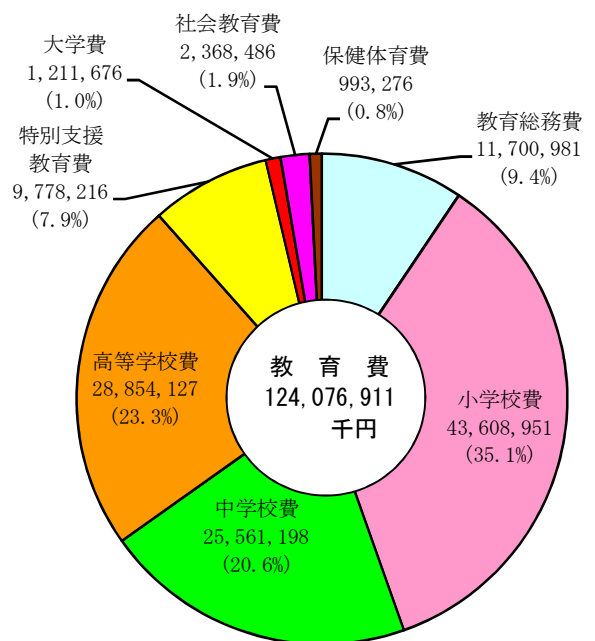
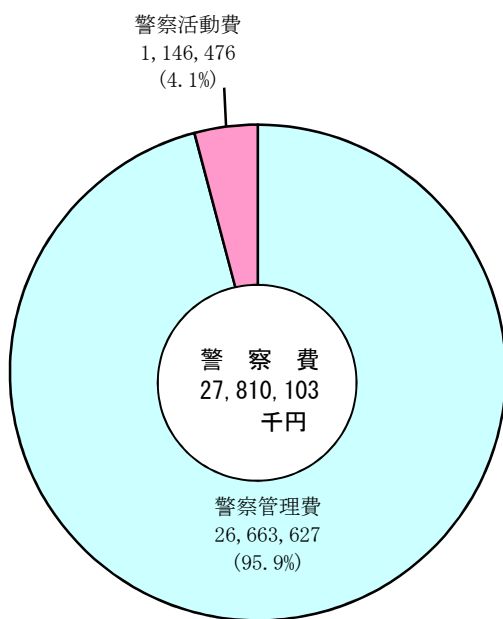
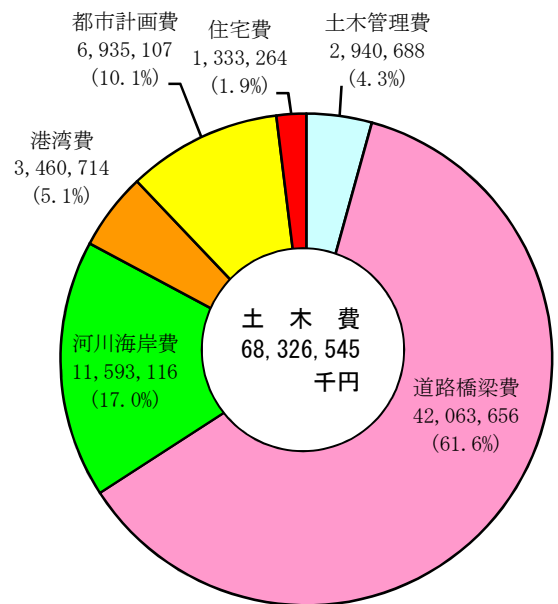
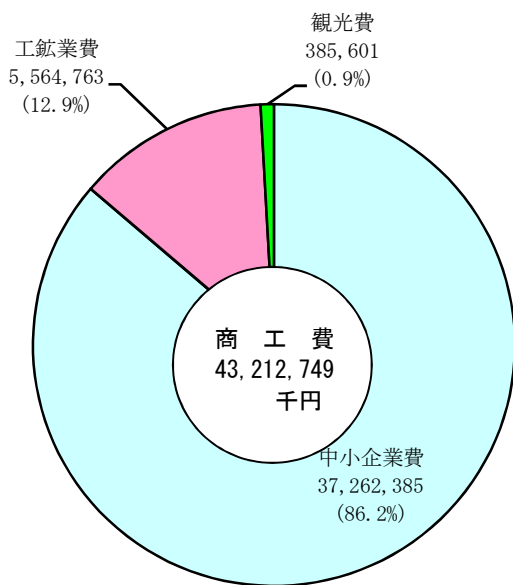
歳出予算の補正状況(性質別)

(単位:千円)

款別	平成23年度					平成22年度		比較		
	既決予算額	補正予算額			最終予算額 (A)	構成比	最終予算額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
		9月補正	2月補正	3月専決						
義務的経費	323,901,794	0	△ 4,277,614	△ 1,739,198	317,884,982	54.8	322,534,425	54.7	△ 4,649,443	△ 1.4
人件費	166,457,088		△ 1,369,535	△ 1,739,198	163,348,355	28.2	165,980,662	28.1	△ 2,632,307	△ 1.6
扶助費	64,005,705		△ 1,160,736		62,844,969	10.8	60,685,880	10.3	2,159,089	3.6
公債費	93,439,001		△ 1,747,343		91,691,658	15.8	95,867,883	16.3	△ 4,176,225	△ 4.4
投資的経費	130,102,357	64,000	△ 18,103,660		112,062,697	19.3	116,645,098	19.7	△ 4,582,401	△ 3.9
普通建設事業費	118,561,931	64,000	△ 8,214,776		110,411,155	19.0	116,470,625	19.7	△ 6,059,470	△ 5.2
災害復旧事業費	11,540,426		△ 9,888,884		1,651,542	0.3	174,473	0.0	1,477,069	846.6
その他行政経費	144,286,849	3,458,469	601,132	1,872,263	150,218,713	25.9	151,134,638	25.6	△ 915,925	△ 0.6
物件費	22,203,455	109	△ 1,045,556		21,158,008	3.6	19,915,559	3.4	1,242,449	6.2
維持補修費	1,931,934		105,402		2,037,336	0.3	1,927,207	0.3	110,129	5.7
補助費等	64,321,923	20,184	△ 771,845		63,570,262	11.0	63,288,044	10.7	282,218	0.4
出資金・貸付金	51,352,173	1,027,573	△ 9,713,494		42,666,252	7.4	42,653,996	7.2	12,256	0.0
繰出金	780,408		△ 75,439		704,969	0.1	982,965	0.2	△ 277,996	△ 28.3
積立金・予備費	3,696,956	2,410,603	12,102,064	1,872,263	20,081,886	3.5	22,366,867	3.8	△ 2,284,981	△ 10.2
歳出合計	598,291,000	3,522,469	△ 21,780,142	133,065	580,166,392	100.0	590,314,161	100.0	△ 10,147,769	△ 1.7

主要款別最終予算状況





IV 平成23年度予算の執行状況について

第24表
(歳入)

平成23年度 一般会計予算執行状況

(単位：千円)

区 分 款 別	最終予算額	調 定 済 額			収 入 済 額			最終予算額 に対する 調定割合	最終予算額 に対する 収入割合
		上 半 期	下 半 期	計	上 半 期	下 半 期	計		
								%	%
県 税	98,560,000	75,359,739	27,157,204	102,516,943	51,044,424	42,502,124	93,546,548	104.0	94.9
地方消費税清算金	23,082,163	5,011,261	18,070,903	23,082,164	5,011,261	18,070,902	23,082,163	100.0	100.0
地方譲与税	17,064,679	4,447,376	12,617,316	17,064,692	4,447,376	12,617,316	17,064,692	100.0	100.0
地方特例交付金	1,193,896	935,151	258,745	1,193,896	935,151	258,745	1,193,896	100.0	100.0
地方交付税	176,698,472	129,324,300	47,374,172	176,698,472	129,324,300	47,374,172	176,698,472	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	457,800	235,441	222,359	457,800	235,441	222,359	457,800	100.0	100.0
分担金及負担金	4,410,461	1,290,581	3,176,871	4,467,452	1,193,461	1,884,546	3,078,007	101.3	69.8
使用料及手数料	5,603,167	4,196,575	1,544,982	5,741,557	2,785,467	2,622,513	5,407,980	102.5	96.5
国庫支出金	84,479,513	33,066,335	41,196,893	74,263,228	13,549,869	54,098,654	67,648,523	87.9	80.1
財産収入	1,643,604	779,444	877,954	1,657,398	583,864	1,043,359	1,627,223	100.8	99.0
寄附金	637,377	7,964	626,796	634,760	7,964	625,722	633,686	99.6	99.4
繰入金	32,779,332	3,997,549	29,507,550	33,505,099	3,929,900	29,558,928	33,488,828	102.2	102.2
繰越金	2,430,996	2,430,997	0	2,430,997	2,430,997	0	2,430,997	100.0	100.0
諸収入	50,696,932	4,498,923	46,910,454	51,409,377	3,756,658	27,943,432	31,700,090	101.4	62.5
県 債	80,428,000	15,000,000	38,530,000	53,530,000	15,000,000	38,530,000	53,530,000	66.6	66.6
小 計	580,166,392	280,581,636	268,072,199	548,653,835	234,236,133	277,352,772	511,588,905	94.6	88.2
(繰越分)									
分担金及び負担金	4,207	4,207	0	4,207	0	4,207	4,207	100.0	100.0
国庫支出金	15,973,993	4,400,990	10,257,679	14,658,669	474,136	12,898,494	13,372,630	91.8	83.7
繰越金	9,983,720	9,983,719	0	9,983,719	9,983,719	0	9,983,719	100.0	100.0
諸収入	151,753	80,545	30,456	111,001	80,545	30,456	111,001	73.2	73.2
県 債	4,497,684	0	4,114,684	4,114,684	0	4,114,684	4,114,684	91.5	91.5
小 計	30,611,357	14,469,461	14,402,819	28,872,280	10,538,400	17,047,841	27,586,241	94.3	90.1
歳入合計	610,777,749	295,051,097	282,475,018	577,526,115	244,774,533	294,400,613	539,175,146	94.6	88.3

(注) 調定済額、収入済額は、24.3.31現在

第25表
(歳出)

(単位：千円)

区 分 款 別	最終予算額	支 出 済 額			予算残額	最終予算額 に対する 支出割合	翌年度繰越分
		上 半 期	下 半 期	計			
議 会 費	1,227,189	630,999	570,546	1,201,545	25,644	97.9	0
総 務 費	30,768,343	9,313,323	15,343,408	24,656,731	6,111,612	80.1	83,192
福 祉 生 活 費	58,574,954	16,608,076	38,975,395	55,583,471	2,991,483	94.9	300,221
保 健 環 境 費	36,386,379	13,371,398	18,509,780	31,881,178	4,505,201	87.6	2,898
労 働 費	9,224,999	1,315,434	3,388,973	4,704,407	4,520,592	51.0	0
農 林 水 産 業 費	52,707,569	10,255,346	25,423,357	35,678,703	17,028,866	67.7	9,279,922
商 工 費	43,212,749	38,249,696	4,204,940	42,454,636	758,113	98.3	96,600
土 木 費	68,326,545	11,945,479	29,012,235	40,957,714	27,368,831	59.9	15,087,107
警 察 費	27,810,103	11,682,755	12,882,354	24,565,109	3,244,994	88.3	0
教 育 費	124,076,911	57,128,350	56,537,545	113,665,895	10,411,016	91.6	300,155
災 害 復 旧 費	1,710,076	25,381	507,552	532,933	1,177,143	31.2	686,298
公 債 費	91,849,153	68,850	88,134,074	88,202,924	3,646,229	96.0	0
諸 支 出 金	34,259,159	7,805,734	24,447,539	32,253,273	2,005,886	94.1	0
予 備 費	32,263	0	0	0	32,263	0.0	0
小 計	580,166,392	178,400,821	317,937,698	496,338,519	83,827,873	85.6	25,836,393
(繰越分)							
総 務 費	875,271	51,797	814,682	866,479	8,792	99.0	0
福 祉 生 活 費	293,059	234,170	47,825	281,995	11,064	96.2	0
保 健 環 境 費	9,000	8,992	0	8,992	8	99.9	0
労 働 費	31,364	8,305	21,448	29,753	1,611	94.9	0
農 林 水 産 業 費	7,771,006	2,953,899	3,547,084	6,500,983	1,270,023	83.7	0
商 工 費	159,931	85,731	17,631	103,362	56,569	64.6	0
土 木 費	19,990,580	10,266,604	7,397,287	17,663,891	2,326,689	88.4	0
警 察 費	564,626	257,839	212,091	469,930	94,696	83.2	0
教 育 費	903,896	269,934	323,143	593,077	310,819	65.6	0
災 害 復 旧 費	12,624	2,611	53	2,664	9,960	21.1	0
小 計	30,611,357	14,139,882	12,381,244	26,521,126	4,090,231	86.6	0
歳 出 合 計	610,777,749	192,540,703	330,318,942	522,859,645	87,918,104	85.6	25,836,393

(注) 支出済額は、24.3.31現在

第26表
(歳入)

平成23年度 特別会計予算執行状況

(単位：千円)

区分 款別	最終予算額	調定済額			収入済額			最終予算額 に対する 調定割合	最終予算額 に対する 収入割合
		上半期	下半期	計	上半期	下半期	計		
公債管理	123,626,033	5,798,000	117,828,032	123,626,032	5,798,000	117,828,032	123,626,032	100.0	100.0
母子寡婦福祉資金	112,861	169,825	35,400	205,225	65,518	41,228	106,746	181.8	94.6
中小企業設備導入資金	1,352,244	1,943,732	322,568	2,266,300	1,001,876	307,633	1,309,509	167.6	96.8
流通業務団地造成事業	95,297	711	94,385	95,096	172	93,846	94,018	99.8	98.7
林業・木材産業改善資金	1,248,755	843,490	413,524	1,257,014	826,012	397,775	1,223,787	100.7	98.0
沿岸漁業改善資金	451,245	473,059	768	473,827	415,794	33,912	449,706	105.0	99.7
就農支援資金	163,972	159,554	12,711	172,265	151,647	20,618	172,265	105.1	105.1
県営林事業	486,256	412,522	120,098	532,620	400,955	124,204	525,159	109.5	108.0
臨海工業地帯建設事業	82,278	12,530	69,659	82,189	12,530	69,659	82,189	99.9	99.9
港湾施設整備事業	1,885,831	836,883	683,678	1,520,561	611,698	871,253	1,482,951	80.6	78.6
用品調達	1,783,663	484,462	1,248,096	1,732,558	438,899	1,202,461	1,641,360	97.1	92.0
歳入合計	131,288,435	11,134,768	120,828,919	131,963,687	9,723,101	120,990,621	130,713,722	100.5	99.6

(注) 調定済額、収入済額は、24.3.31現在

「港湾施設整備事業」の最終予算額には、繰越分63,000千円を含む。

「用品調達」の最終予算額には、繰越分1,282千円を含む。

第27表
(歳出)

(単位：千円)

区分 款別	最終予算額	支出済額			予算残額	最終予算額 に対する 支出割合	翌年度繰越分
		上半期	下半期	計			
公債管理	123,626,033	49,510,240	71,343,331	120,853,571	2,772,462	97.8	0
母子寡婦福祉資金	112,861	34,159	35,772	69,931	42,930	62.0	0
中小企業設備導入資金	1,352,244	96,505	319,468	415,973	936,271	30.8	0
流通業務団地造成事業	95,297	46,487	46,285	92,772	2,525	97.4	0
林業・木材産業改善資金	1,248,755	391,058	428,123	819,181	429,574	65.6	0
沿岸漁業改善資金	451,245	2,504	37,071	39,575	411,670	8.8	0
就農支援資金	163,972	11,803	14,553	26,356	137,616	16.1	0
県営林事業	486,256	81,255	309,463	390,718	95,538	80.4	0
臨海工業地帯建設事業	82,278	34,862	34,823	69,685	12,593	84.7	0
港湾施設整備事業	1,885,831	752,320	634,477	1,386,797	499,034	73.5	63,000
用品調達	1,783,663	404,913	932,548	1,337,461	446,202	75.0	0
歳出合計	131,288,435	51,366,106	74,135,914	125,502,020	5,786,415	95.6	63,000

(注) 支出済額は、24.3.31現在

「港湾施設整備事業」の最終予算額には、繰越分63,000千円を含む。

「用品調達」の最終予算額には、繰越分1,282千円を含む。

V 県税の県民負担状況について

県が行う事業に必要な経費は、県民の皆さんに直接又は間接に負担していただいています。特に、県民の皆さんに直接負担していただく県税につきましては、常に適正公平を旨として、その収入の確保に努めています。

平成23年度一般会計最終予算額5,801億6,639万2千円のうち県税収入は986億円であり、その占める割合は17.0%で、前年度最終予算に比べて11億7千万円の減となっています。これを1世帯当たり及び県民1人当たりの負担額で比較すると、第28表のとおりで、1世帯当たりの負担額は204,603円で前年度に比べて8,068円、3.8%の減、また県民1人当たりの負担額は、82,429円で前年度に比べて80円、0.1%の減となっています。

第28表

県 税 の 県 民 負 担 の 状 況

区 分 税 目	平成23年度(24.5.31)				平成24年度(当初予算)			
	調定額	収入額	1世帯 当たりの 負担額	県民1人 当たりの 負担額	調定見込額	収入見込額	1世帯 当たりの 負担額	県民1人 当たりの 負担額
	千円	千円	円	円	千円	千円	円	円
1 普通税	101,794,543	98,304,684	203,930	82,158	102,299,695	98,751,391	204,856	82,531
県民税	37,995,007	35,515,667	73,676	29,682	38,989,666	36,409,944	75,531	30,430
事業税	15,017,810	14,776,724	30,654	12,350	14,836,858	14,569,341	30,224	12,176
地方消費税	17,593,659	17,593,659	36,498	14,704	17,567,666	17,567,666	36,443	14,682
不動産取得税	2,367,974	2,234,523	4,635	1,868	2,298,127	2,174,840	4,512	1,818
県たばこ税	2,716,555	2,716,555	5,635	2,270	2,682,174	2,682,174	5,564	2,242
ゴルフ場利用税	404,604	395,455	820	330	370,085	370,085	768	309
自動車取得税	1,307,936	1,307,936	2,713	1,094	1,562,913	1,562,913	3,242	1,306
軽油引取税	9,280,496	9,046,987	18,768	7,561	9,109,555	8,913,945	18,492	7,450
自動車税	15,096,994	14,704,741	30,505	12,289	14,869,278	14,488,185	30,055	12,108
鉱区税	13,508	12,437	26	10	13,373	12,298	25	10
2 目的税	741,816	324,410	673	271	668,494	248,609	516	208
狩猟税	51,396	51,396	107	43	50,609	50,609	105	42
産業廃棄物税	690,420	273,014	566	228	617,885	198,000	411	166
3 旧法による税	214	180	0	0	214	0	0	0
特別地方消費税	214	180	0	0	214	0	0	0
計	102,536,573	98,629,274	204,603	82,429	102,968,403	99,000,000	205,372	82,739

※県人口 1,196,529人(平成22年10月国勢調査確定人口)

世帯数 482,051世帯(平成22年10月国勢調査確定世帯数)

VI 県債及び一時借入金について

(1) 県債

県債は、次年度以降に返済をしていく長期の借入金で、県の財政においては、その年度の歳出は、県債以外の収入でまかなうことを原則としますが、

ア 工業用水道事業等その事業の収益により償還の財源が確保できる場合

イ 道路、橋梁、港湾等の整備のように事業効果が後年に及ぶもので、将来の住民がある程度の負担をすることが適当であると認められる場合

ウ 災害復旧事業のように、臨時的、突発的に事業の施工を余儀なくされる場合のように、県債を財源とする事が適当な事業であり、かつ、県が一時的に多額の資金を必要とする場合には、予算に計上し、国の許可を受けて借り入れることができます。

なお、県債は、公債費として償還しなければならず、後年の財政運営に大きな影響を及ぼすので、借入れに当たっては、その妥当性について慎重に検討しています。

借入先としては、財務省財政融資資金及び地方公共団体金融機構、地方銀行その他金融機関等となっています。

平成21年度末現在高、平成22年度末現在高及び平成23年度末の現在高見込額は、第29表、第30表のとおりです。

一般会計

第29表

県債の状況

(単位：千円)

区分	平成21年度末 現在高	平成22年度末 現在高	平成23年度中増減見込み		平成23年度末 現在高見込額
			平成23年度中 起債見込額	平成23年度中 元金償還見込額	
1 普通債	765,866,203	736,505,513	36,288,000	62,118,962	710,674,551
(1) 土木	570,498,297	557,815,853	28,681,000	42,991,595	543,505,258
(2) 農林水産	136,750,903	128,366,635	6,406,000	13,927,960	120,844,675
(3) 教育	26,279,177	24,185,850	801,000	2,089,620	22,897,230
(4) 公営住宅	9,225,503	8,500,927	104,000	874,329	7,730,598
(5) 総務	10,294,406	5,710,684		977,655	4,733,029
(6) 福祉生活	2,763,297	2,740,224	80,000	138,592	2,681,632
(7) 保健環境	5,315,897	4,843,577	13,000	431,556	4,425,021
(8) 商工	1,680,579	1,307,117		373,462	933,655
(9) 警察	2,759,560	2,781,998	203,000	268,257	2,716,741
(10) 労働	298,584	252,648		45,936	206,712
2 災害復旧債	8,185,443	6,836,201	306,000	1,293,412	5,848,789
(1) 土木	7,936,825	6,625,335	291,000	1,256,815	5,659,520
(2) 農林水産	238,669	203,848	15,000	35,232	183,616
(3) 教育	9,949	7,018		1,365	5,653
3 その他	249,638,163	294,653,253	43,834,000	13,062,290	325,424,963
(1) 減税補てん債	11,475,837	10,781,607		669,034	10,112,573
(2) 臨時税収補てん債	2,598,950	2,248,136		356,232	1,891,904
(3) 退職手当債	17,100,000	17,100,000	2,000,000	464,285	18,635,715
(4) 臨時財政対策債	208,263,376	254,323,510	41,834,000	11,544,989	284,612,521
(5) 減収補てん債	10,200,000	10,200,000		27,750	10,172,250
合計	1,023,689,809	1,037,994,967	80,428,000	76,474,664	1,041,948,303

特別会計

第30表

県債の状況

(単位：千円)

区分	平成21年度末 現在高	平成22年度末 現在高	平成23年度中増減見込み		平成23年度末 現在高見込額
			平成23年度中 起債見込額	平成23年度中 元金償還見込額	
母子寡婦福祉資金	326,899	285,957			285,957
中小企業設備導入資金	5,775,304	5,532,062		236,273	5,295,789
流通業務団地造成事業	10,203,000	9,203,000			9,203,000
就農支援資金	321,050	311,417		13,460	297,957
県営林事業	2,636,108	2,573,018	19,000	63,245	2,528,773
臨海工業地帯建設事業	7,004,000	7,004,000			7,004,000
港湾施設整備事業	12,764,932	11,970,767	400,000	1,025,005	11,345,762
合計	39,031,293	36,880,221	419,000	1,337,983	35,961,238

(2) 一時借入金

一時借入金は、予算執行の過程で県の歳計現金に不足が生じた場合に、一時的に借入れをして支出に充てるもので、県債のように後年にわたり債務を負うというのではなく、必ずその年度の歳入をもって返還する一時的債務です。

一時借入金の残高の最高額は、その年度の予算により定められておりますが、平成23年度は一般会計で500億円となっています。

また、一般会計では、収支の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足を当座借越により補うことにしていますが、その状況は第31表のとおりです。

当座借越の状況

(単位：円)

借入先	日付	借越残高	日数	積数
大分銀行	H23. 4. 1	673,422,116	1	673,422,100
"	H24. 4. 2	673,422,116	1	673,422,100
"	H24. 4. 3	673,422,116	1	673,422,100
"	H23. 5. 20	3,904,282,151	1	3,904,282,100
"	H23. 5. 21	3,904,282,151	1	3,904,282,100
"	H23. 5. 22	3,904,282,151	1	3,904,282,100
"	H23. 5. 23	3,500,527,687	1	3,500,527,600
"	H23. 5. 24	2,895,259,065	1	2,895,259,000
"	H23. 5. 25	2,793,573,640	1	2,793,573,600
"	H23. 5. 31	6,907,229,988	1	6,907,229,900
"	H23. 6. 1	5,974,234,124	1	5,974,234,100
"	H23. 9. 1	1,438,657,597	1	1,438,657,500
"	H23. 10. 21	4,455,345,073	1	4,455,345,000
"	H23. 10. 22	4,455,345,073	1	4,455,345,000
"	H23. 10. 23	4,455,345,073	1	4,455,345,000
"	H23. 10. 24	4,580,851,199	1	4,580,851,100
"	H23. 10. 25	3,272,929,437	1	3,272,929,400
"	H23. 10. 26	3,169,557,026	1	3,169,557,000
"	H23. 10. 27	3,734,657,468	1	3,734,657,400
"	H23. 10. 28	5,068,589,051	1	5,068,589,000
"	H23. 10. 29	5,068,589,051	1	5,068,589,000
"	H23. 10. 30	5,068,589,051	1	5,068,589,000
"	H24. 1. 20	2,545,854,713	1	2,545,854,700
"	H24. 1. 21	2,545,854,713	1	2,545,854,700
"	H24. 1. 22	2,545,854,713	1	2,545,854,700
"	H24. 1. 24	249,059,676	1	249,059,600
計		88,459,016,219	26	88,459,014,900

VII 大分県病院事業業務状況について

1 事業の概要

大分県病院事業は、大分県立病院において「思いやりと信頼の医療」を基本理念として、県民が必要とする医療の提供に努めています。

平成20年度から平成23年度後期(10/1～3/31)までの患者数の推移は、第1表のとおりです。

大分県立病院は、診療科部に24科部、中央診療部門に8部門、医療技術部門に5部門、がんセンターに14科部、総合周産期母子医療センターに2科部及び看護部門を有し、本県の基幹病院、さらには大分大学医学部関連教育病院として、その内容の充実を図りながら、高度・専門医療等を行っています。

第1表 患者数の推移

区分		年度及び患者数等		20		21		22		23	
		患者数	患者数	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率		
入院	前期 4/1～9/30	人 89,237	人 81,686	% △ 8.5	人 82,317	% 0.8	人 78,836	% △ 4.2			
	後期10/1～3/31	81,318	79,612	△ 2.1	79,038	△ 0.7	79,109	0.1			
小計		170,555	161,298	△ 5.4	161,355	0.0	157,945	△ 2.1			
外来	前期 4/1～9/30	103,499	104,516	1.0	105,020	0.5	102,211	△ 2.7			
	後期10/1～3/31	102,770	102,129	△ 0.6	101,851	△ 0.3	101,792	△ 0.1			
小計		206,269	206,645	0.2	206,871	0.1	204,003	△ 1.4			
合計		376,824	367,943	△ 2.4	368,226	0.1	361,948	△ 1.7			

平成23年度における一般病床利用率は84.8%で、前年度に比べて2.0%の減となっています。

2 経理の状況

平成23年度後期における資産、負債・資本及び損益の状況は第2表「試算表」のとおりです。

その主なものについて説明しますと、まず、資産の部では、「固定資産」が6,196万3千円減少していますが、これは「有形固定資産」の減少によるものです。

「流動資産」は2億8,647万4千円減少していますが、これは「その他流動資産」が3億2,390万4千円、「現金預金」が2億8,931万6千円それぞれ減少し、「未収金」が3億223万5千円増加したことが主な要因です。

負債の部では、「流動負債」が1億9,798万5千円減少していますが、これは「一時借入金」が8億円減少し、「未払金」が6億667万8千円増加したことが主な要因です。

資本の部では、「資本金」が1億6,490万2千円減少していますが、これは「借入資本金」の減少によるものです。

また、「剰余金」が3億7,853万1千円増加していますが、これは「利益剰余金」が15億6,589万円増加し、「資本剰余金」が11億8,735万9千円減少したことによるものです。

次に、収益の部は、入院・外来診療収入等の「医業収益」が124億9,602万4千円、一般会計負担金等の「医業外収益」が12億1,123万4千円及び「特別利益」1,340万3千円の合計137億2,066万1千円です。

一方、費用の部は、給与費、材料費等の「医業費用」が125億2,925万4千円、企業債利息等の「医業外費用」が5億9,976万9千円及び「特別損失」1,412万5千円の合計131億4,314万8千円です。

したがって、平成23年度の純利益は5億7,751万3千円となります。

3 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資 産 総 額	207億7,765万6千円
企 業 債	90億7,171万2千円
一 時 借 入 金	0円

第2表

試 算 表

自 平成23年10月 1日

至 平成24年 3月31日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H24. 3. 31現在	増 減	H23. 10. 1現在		H23. 10. 1現在	増 減	H24. 3. 31現在
14,721,304	△ 61,963	14,783,267	固 定 資 産			
14,719,308	△ 61,963	14,781,271	有 形 固 定 資 産			
1,996		1,996	無 形 固 定 資 産			
5,983,447	△ 286,474	6,269,921	流 動 資 産			
3,267,476	△ 289,316	3,556,792	現 金 預 金			
2,598,113	302,235	2,295,878	未 収 金			
117,228	25,656	91,572	貯 蔵 品			
630	△ 1,145	1,775	前 払 金			
	△ 323,904	323,904	そ の 他 流 動 資 産			
72,905	△ 34,492	107,397	繰 延 勘 定 資 産			
			繰 延 勘 定 負 債	30,000		30,000
			他 会 計 借 入 金	30,000		30,000
			流 動 負 債	1,547,734	△ 197,985	1,349,749
			一 時 借 入 金	800,000	△ 800,000	
			未 払 金	674,236	606,678	1,280,914
			そ の 他 流 動 負 債	73,498	△ 4,663	68,835
			資 本 金	10,964,434	△ 164,902	10,799,532
			自 己 資 本 金	1,137,019		1,137,019
			借 入 資 本 金	9,827,415	△ 164,902	9,662,513
			剰 余 金	7,642,331	378,531	8,020,862
			資 本 剰 余 金	13,438,589	△ 1,187,359	12,251,230
			利 益 剰 余 金	△ 5,796,258	1,565,890	△ 4,230,368
20,777,656	△ 382,929	21,160,585	小 計	20,184,499	15,644	20,200,143
13,143,148	7,298,844	5,844,304	病 院 事 業 費 用			
12,529,254	6,822,678	5,706,576	医 業 費 用			
6,588,562	3,444,953	3,143,609	給 与 費			
3,493,352	1,770,756	1,722,596	材 料 費			
1,638,091	826,999	811,092	経 費			
728,833	728,833		減 価 償 却 費			
13,543	12,443	1,100	資 産 減 耗 費			
66,873	38,694	28,179	研 究 研 修 費			
599,769	465,849	133,920	医 業 外 費 用			
258,121	126,247	131,874	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			
34,491	34,491		繰 延 勘 定 償 却			
307,157	305,111	2,046	雑 損 失			
14,125	10,317	3,808	特 別 損 失			
3,339		3,339	固 定 資 産 売 却 損			
10,786	10,317	469	過 年 度 損 益 修 正 損			
			病 院 事 業 収 益	6,820,390	6,900,271	13,720,661
			医 業 収 益	6,251,303	6,244,721	12,496,024
			入 院 収 益	4,652,696	4,541,713	9,194,409
			外 来 収 益	1,515,482	1,616,695	3,132,177
			そ の 他 医 業 収 益	83,125	86,313	169,438
			医 業 外 収 益	568,394	642,840	1,211,234
			受 取 利 息 配 当 金	1,005	610	1,615
			他 会 計 補 助 金		56,773	56,773
			補 助 金		54,057	54,057
			負 担 金 交 付 金	500,000	428,931	928,931
			そ の 他 医 業 外 収 益	67,389	102,469	169,858
			特 別 利 益	693	12,710	13,403
			過 年 度 損 益 修 正 益	502	985	1,487
			そ の 他 特 別 利 益	191	11,725	11,916
13,143,148	7,298,844	5,844,304	小 計	6,820,390	6,900,271	13,720,661
33,920,804	6,915,915	27,004,889	合 計	27,004,889	6,915,915	33,920,804

4 平成24年度の経営方針

病院事業については、経営の権限と責任を明確にし、徹底した経営改善に取り組むため、平成18年4月から地方公営企業法の全部適用に移行しました。同年9月には4年間の経営方針である「大分県病院事業中期事業計画」を策定し、「医療の質の向上」と「経営の健全化」を2本柱とした取組を実行し、一定の成果を挙げることができました。

この中期事業計画の検証を踏まえ、県民医療の基幹病院として更なる充実を図るため、平成23年2月「大分県病院事業中期事業計画」第二期（平成23～26年度）を策定したところです。

新計画では「思いやりと信頼の医療」を基本理念とし、「患者さん本位の医療」「医療水準の向上」「地域医療の確保」「病院事業の健全経営」を基本方針としております。必要な投資をすることで医療の質を上げ、患者からも職員からも支持される病院となるよう努めてまいります。

(1) 基本理念

思いやりと信頼の医療

(2) 基本方針

- ① 患者さん本位の医療に努めます。
 - ・ インフォームドコンセント（説明と同意）に基づいた医療を提供します。
 - ・ 診療情報の開示を推進します。
 - ・ 患者サービスをはじめ多面的な観点から環境整備を図ります。
- ② 医療水準の向上に努めます。
 - ・ がん医療、循環器医療、救急医療、周産期医療、小児医療など、高度な専門性が必要な医療の提供に努めます。
 - ・ 常に研究・研修に励むとともに、人材の確保・育成に努めます。
 - ・ 病院の安全管理に努めます。
- ③ 地域医療の確保に努めます。
 - ・ 地域で安心して医療を受けられるよう医療連携を進めます。
 - ・ 感染症医療、災害時医療、地域医療の確保・充実に貢献します。
- ④ 病院事業の健全経営に努めます。
 - ・ 収益の向上と費用の縮減に努め、効率的な病院運営を図ります。

5 平成24年度予算の概要

平成24年度予算の概況は第3表のとおりです。

第3表

平成24年度 大分県病院事業会計予算
収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額
1 病院事業収益			千円 13,526,817
	1 医業収益		12,448,765
		1 入院収益	9,221,892
		2 外来収益	3,054,563
		3 その他医業収益	172,310
	2 医業外収益		1,076,052
		1 受取利息配当金	1,483
		2 他会計補助金	59,928
		3 補助金	51,374
		4 負担金交付金	863,533
		5 その他医業外収益	99,734
	3 特別利益		2,000
		1 過年度損益修正益	500
		2 その他特別利益	1,500

支 出

款	項	目	予定額
1 病院事業費用			千円 13,154,816
	1 医業費用		12,875,370
		1 給与費	6,621,852
		2 材料費	3,537,386
		3 経費	1,864,588
		4 減価償却費	762,717
		5 資産減耗費	14,590
		6 研究研修費	74,237
	2 医業外費用		277,446
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	236,702
		2 繰延勘定償却	31,144
		3 消費税及び地方消費税	8,000
		4 雑損失	1,600
	3 特別損失		2,000
		1 過年度損益修正損	1,700
		2 その他特別損失	300

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収入

款	項	目	予定額
1 資本的収入			千円 1,247,432
	1 企業債		399,000
		1 企業債	399,000
	2 負担金		810,467
		1 他会計負担金	810,467
	3 補助金		37,965
		1 他会計補助金	37,965

支 出

款	項	目	予定額
1 資本的支出			千円 2,085,330
	1 建設改良費		746,991
		1 資産購入費	500,000
		2 改築事業費	246,991
	2 企業債償還金		1,338,339
		1 企業債償還金	1,338,339

VIII 大分県電気事業関係業務状況

(1) 事業の概要

平成23年度下半期における県営電気事業の販売電力量は、第1表のとおりで、販売目標電力量に対する実績率は、130.6%となりました。この結果、平成23年度の販売実績電力量は、上半期の実績1億4,811万2,365kWhと合わせて2億8,515万3,720kWhとなり、平成23年度の販売目標電力量2億5,234万kWhに対し、実績率は、113.0%となりました。

第1表 平成23年度下半期販売実績表

発電所名	販売目標電力量 (kWh)	販売実績電力量 (kWh)	実績率
大野川発電所	31,220,000	39,846,480	127.6%
芹川水系発電所	36,570,000	48,337,080	132.2%
北川水系発電所	21,780,000	33,059,345	151.8%
別府発電所	5,870,000	4,839,410	82.4%
耶馬溪発電所	1,230,000	2,006,000	163.1%
鳴子川発電所	3,220,000	3,884,140	120.6%
花合野川発電所	2,140,000	1,636,680	76.5%
阿蘇野川発電所	2,910,000	3,432,220	117.9%
計	104,940,000	137,041,355	130.6%
上半期	147,400,000	148,112,365	100.5%
合計	252,340,000	285,153,720	113.0%

(2) 経理の状況

今期における資本的収支及び収益的収支の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。その主なものについて、説明します。

資産の部の

「固定資産」12億2,067万8千円の減は、電気事業固定資産の減7,305万円及び事業外固定資産の減67万9千円、投資及び基金の減11億4,694万9千円によるものです。

「流動資産」17億2,963万4千円の増は、現金預金の減1億155万4千円、未収金の増3億2,684万7千円、有価証券の増14億9,965万1千円、貯蔵品の減11万円、前払金の減87万8千円及びその他流動資産の増567万8千円によるものです。

負債の部の

「固定負債」2億3,376万3千円の増は、退職給与引当金の減531万4千円、修繕準備引当金の増2億3,284万2千円及び濁水準備引当金の増623万5千円によるものです。

「流動負債」3億4,584万円6千円の増は、未払金の増3億4,957万1千円及びその他流動負債の減372万4千円によるものです。

資本の部の

「資本金」7,067万6千円の減は、自己資本金の増1億1,483万7千円の増及び借入資本金の減1億8,551万3千円によるものです。

「剰余金」1億1,491万2千円の減は、資本剰余金の減7万5千円及び利益剰余金の減1億1,483万7千円によるものです。

収益の部の

「営業収益」の12億1,416万2千円は、電力料の12億527万1千円、営業雑収益の889万1千円によるものです。

「財務収益」の1,863万1千円は、有価証券及び預金の受取利息によるものです。
「事業外収益」の7,239万2千円は、雑収益です。

以上、今期中の収益合計は、13億518万5千円です。

費用の部の

「営業費用」の10億8,725万6千円は、人件費、修繕費、減価償却費及びその他一般経費です。

「財務費用」の6,695万5千円は、企業債の支払利息です。

「事業外費用」の3,603万9千円は、雑損失です。

以上、今期中の費用合計は、11億9,025万円です。

したがって、今期中の収益と費用の差額は、1億1,493万5千円となり、上半期の差額と合わせると平成23年度の純利益は、2億9,172万5千円となりました。

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資産総額	192億3,737万9千円
企業債総額	30億2,404万7千円
一時借入金	0円

(4) 平成24年度の経営方針

平成22年3月に持続可能な経営基盤の確立を目的として策定し、平成24年3月に見直し改訂を行った「大分県企業局中期経営計画（H22～25）」では、地方公営企業法の趣旨に沿い、今後さらに経済性の発揮と公共の福祉増進に寄与していくため、経営計画の基本的目標（安全・安心、経営改革、県民サービス、地球環境の保全）を定め、より具体的な中期目標をそれぞれ次のとおり定めています。

- ① 安全・安心 【安定的で持続したサービスの提供】
 - ・ 既存施設の耐震診断・耐震補強等を実施するとともに、施設維持管理業務マネジメント（アセットマネジメント）の手法を活用した効率的な地震・津波対策を講じるための施設管理台帳の整備を行う。
 - ・ 50年の長期的展望に立ち、施設設備の総合的点検・整備手法を検討するとともに、短・中期的には各施設の経年化に対応した計画的な改良、修繕を実施することで安全・安心のサービスを提供し、事故防止に努める。
 - ・ 平成23年度策定の企業局人材育成基本方針、OJTマニュアル等に沿い、これまで実施してきた各種研修を充実させるとともに、技術職員を総務課に配置し、業務を通じて企業局の経営や管理に精通した職員の育成を図る。
 - ・ 自然災害等、企業局におけるあらゆるリスクを洗い出し、優先管理リスクの抽出・軽減措置を講ずるとともに、総合訓練や個別現場訓練・研修等を実施するほか、新型インフルエンザの流行等に備え、危機管理体制を充実する。
- ② 経営改革 【厳しい経営環境に対応する経営基盤づくり】
 - ・ 持続可能な経営基盤を作るため、人件費の抑制等、引き続き経費の節減に努める。
 - ・ 経営評価委員会等、外部の意見を経営に反映させるとともに、経営情報の公表を行い、透明性の高い経営を実施する。
- ③ 県民サービス 【県民の視点に立った幅広い事業展開】
 - ・ 別府市の上水道原水や農業用水の確保などの県政貢献活動を継続していく。
 - ・ ダム流域との交流事業等、地域貢献に資する取り組みにも協力する。
- ④ 地球環境の保全 【環境に配慮した事業の推進】
 - ・ 企業局としてふさわしい再生可能エネルギー発電の取り組みの一環として、将来の事業化を見据えて太陽光発電設備を設置するとともに、ダムの河川維持流量を利用した小水力発電について、採算性を考慮したうえで取り組みを進める。
 - ・ 芹川ダム湖のアオコ対策や電気施設周辺域の植林事業への支援等、地域に密着した地域環境を保全する活動に取り組む。

本年度の業務の予定量は、次のとおりです。

年間販売電力量	245,630,000kWh
主たる建設計画	
・ 北川ダム維持流量放流設備新設工事	419,717千円
・ 11KV桑原北川線鉄塔改良工事に伴う本調査業務委託	68,985千円

(5) 平成24年度予算の概要

平成24年度予算の状況は第3表のとおりです。

第2表

試 算 表

自 平成23年10月1日
至 平成24年 3月31日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H24. 3. 31現在	増 減	H23. 10. 1現在		H23. 10. 1現在	増 減	H24. 3. 31現在
			資産の部			
12,587,529	△ 1,220,678	13,808,207	固 定 資 産			
8,210,160	△ 73,050	8,283,211	電 気 事 業 固 定 資 産			
492,422	△ 679	493,101	事 業 外 固 定 資 産			
3,884,947	△ 1,146,949	5,031,895	投 資 及 び 基 金			
6,649,850	1,729,634	4,920,216	流 動 資 産			
2,695,059	△ 101,554	2,796,612	現 金 預 金			
327,236	326,847	389	未 収 金			
3,597,441	1,499,651	2,097,790	有 価 証 券			
9,329	△ 110	9,439	貯 蔵 品			
14,962	△ 878	15,840	前 払 金			
5,823	5,678	146	そ の 他 流 動 資 産			
			負債の部			
			固 定 負 債	1,432,304	233,763	1,666,067
			退 職 給 与 引 当 金	530,042	△ 5,314	524,728
			修 繕 準 備 引 当 金	868,779	232,842	1,101,621
			渴 水 準 備 引 当 金	33,483	6,235	39,718
			流 動 負 債	18,506	345,846	364,352
			未 払 金	0	349,571	349,571
			そ の 他 流 動 負 債	18,506	△ 3,724	14,782
			資本の部			
			資 本 金	14,082,996	△ 70,676	14,012,320
			自 己 資 本 金	10,873,435	114,837	10,988,273
			借 入 資 本 金	3,209,560	△ 185,513	3,024,047
			剰 余 金	3,017,827	△ 114,912	2,902,915
			資 本 剰 余 金	626,698	△ 75	626,624
			利 益 剰 余 金	2,391,129	△ 114,837	2,276,292
19,237,379	508,956	18,728,424	小 計	18,551,633	394,022	18,945,655
			収益の部			
			営 業 収 益	953,366	1,214,162	2,167,529
			電 力 料	942,927	1,205,271	2,148,198
			営 業 雑 収 益	10,440	8,891	19,331
			財 務 収 益	12,093	18,631	30,724
			受 取 利 息	12,093	18,631	30,724
			事 業 外 収 益	1,771	72,392	74,162
			中小水力発電建設費利子補給金	0	0	0
			雑 収 益	1,771	72,392	74,162
			費用の部			
1,803,863	1,087,256	716,607	営 業 費 用			
1,452,432	864,052	588,380	水 力 発 電 費			
73,232	41,341	31,891	送 電 費			
278,200	181,863	96,336	一 般 管 理 費			
138,055	66,955	71,100	財 務 費 用			
138,055	66,955	71,100	支 払 利 息			
38,772	36,039	2,733	事 業 外 費 用			
38,772	36,039	2,733	雑 損 失			
0	0	0	特 別 損 失			
0	0	0	そ の 他 特 別 損 失			
1,980,690	1,190,250	790,440	小 計	967,230	1,305,185	2,272,415
21,218,070	1,699,206	19,518,863	合 計	19,518,863	1,699,206	21,218,070

※個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

平成24年度 大分県電気事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額	備考
1 電気事業収益			千円 2,176,686	
	1 営業収益		2,114,077	
		1 電力料	2,094,589	
		2 営業雑収益	19,488	
	2 財務収益		44,800	
		1 受取利息	44,800	
	3 事業外収益		17,509	
		1 雑収益	17,509	
	4 特別利益		300	
		1 固定資産売却益	100	
		2 過年度損益修正益	100	
		3 その他特別利益	100	

支出

款	項	目	予定額	備考
1 電気事業費用			千円 2,054,778	
	1 営業費用		1,852,989	
		1 水力発電費	1,440,643	
		2 送電費	77,374	
		3 一般管理費	334,972	
	2 財務費用		121,250	
		1 支払利息	121,250	
	3 事業外費用		70,239	
		1 消費税及び地方消費税	30,764	
		2 雑損失	39,475	
	4 特別損失		300	
		1 固定資産売却損	100	
		2 過年度損益修正損	100	
		3 その他特別損失	100	
	5 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円 1,611,855	
	1 負担金		30,300	
		1 共有者持分額	30,300	
	2 投資償還金		1,581,555	
		1 投資有価証券償還金	1,179,362	
		2 その他投資償還金	402,193	

支出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円 3,993,488	
	1 建設改良費		809,744	
		1 発電設備	652,628	
		2 送電設備	96,732	
		3 業務設備	28,884	
		4 事業外固定資産	31,500	
	2 企業債償還金		373,744	
		1 元金償還金	373,744	
	3 投資及び基金		2,800,000	
		1 投資有価証券	2,800,000	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

IX 大分県工業用水道事業関係業務状況

(1) 事業の概要

平成23年度下半期における県営工業用水道事業の給水量は、第1表のとおりとなりました。この結果、平成23年度の実績給水量は、上半期の実績8,306万8,454m³と合わせて1億6,121万585m³となり、平成23年度の契約基本水量2億527万1,100m³に対し、実績給水率は78.5%となりました。（給水能力日量564,000m³）

第1表

平成23年度下半期給水実績表

月	給水事業所数	契約基本水量 (m ³)	実績給水量 (m ³)	実績給水率 (%)	超過使用水量 (m ³ /h・日)
10月	43	17,386,350	13,772,576	79.2%	0
11月	43	16,825,500	12,730,443	75.7%	0
12月	43	17,386,350	12,794,100	73.6%	0
1月	43	17,386,350	13,042,129	75.0%	0
2月	43	16,264,650	12,036,362	74.0%	0
3月	43	17,386,350	13,766,521	79.2%	0
計		102,635,550	78,142,131	76.1%	0
上半期		102,635,550	83,068,454	80.9%	0
合計		205,271,100	161,210,585	78.5%	0

(2) 経理の状況

今期における資産、負債、資本及び損益の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。その主なものについて、説明します。

資産の部の

「固定資産」20億365万7千円の減は、有形固定資産の減1億7,487万7千円、建設準備勘定の増876万3千円、無形固定資産の減890万円及び投資及び基金の減18億2,864万3千円によるものです。

「流動資産」22億6,078万3千円の増は、現金預金の増1億7,484万1千円、未収金の増2億7,085万1千円、有価証券の増18億4,953万6千円、貯蔵品の増972万9千円、前払金の減4,391万2千円及びその他流動資産の減26万2千円によるものです。

負債の部の

「固定負債」1,582万4千円の増は、退職給与引当金の減1,317万6千円及び修繕準備引当金の増2,900万円によるものです。

「流動負債」2億2,787万5千円の増は、未払金の増2億2,755万7千円及びその他流動負債の増31万8千円によるものです。

資本の部の

「資本金」1億5,462万8千円の増は、自己資本金の増3億1,188万5千円及び借入資本金の減1億5,725万6千円によるものです。

「剰余金」4億1,387万9千円の減は、資本剰余金の減199万4千円及び利益剰余金の減4億1,188万5千円によるものです。

収益の部の

「営業収益」の11億3,511万6千円は、給水収益（水道料金）の11億3,280万9千円及びその他営業収益の230万6千円によるものです。

「営業外収益」の8,461万6千円は、有価証券及び預金の受取利息の1,746万6千円及び雑収益の6,715万1千円によるものです。

以上、今期中の収益合計は12億1,973万2千円です。

費用の部の

「営業費用」の8億6,831万6千円は、人件費、修繕費、動力費、薬品費、減価償却費及びその他一般経費によるものです。

「営業外費用」の7,873万9千円は、企業債の支払利息の6,121万4千円及び雑支出の1,752万5千円によるものです。

以上、今期中の費用合計は9億4,705万5千円です。

したがって、今期中の収益と費用の差額は2億7,267万7千円となり、上半期の差額と合わせると平成23年度の純利益は、5億3,604万9千円となりました。

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資産総額	295億3,807万4千円
企業債総額	37億1,426万1千円
一時借入金	0円

(4) 平成24年度の経営方針

平成22年3月、持続可能な経営基盤の確立を目的として策定し、平成24年3月に見直し改訂を行った「大分県企業局中期経営計画（H22～25）」では、地方公営企業法の趣旨に沿い、今後さらに経済性の発揮と公共の福祉増進に寄与していくため、経営計画の基本的目標（安全・安心、経営改革、県民サービス、地球環境の保全）を定め、より具体的な中期目標をそれぞれ次のとおり定めています。

- ① 安全・安心 【安定的で持続したサービスの提供】
 - ・ 工業用水道の点検及び事故発生時の給水機能確保のため、既存の導水・送水ルートへのバックアップ機能を有する給水ネットワークを再構築し、給水セキュリティの向上を図る。
 - ・ 既存施設の耐震診断・耐震補強等を実施するとともに、地震・津波対策評価検討委員会における提言を反映させるため、ロードマップ（工程表）の作成に取り組む。また、施設維持管理業務マネジメント（アセットマネジメント）の手法を活用した効率的な地震・津波対策を講じるため、施設管理台帳の整備を行う。
 - ・ 50年の長期的展望に立ち、施設設備の総合的点検・整備手法を検討するとともに、短・中期的には各施設の経年化に対応した計画的な改良、修繕を実施することで安全・安心のサービスを提供し、事故防止に努める。
 - ・ 平成23年度策定の企業局人材育成基本方針、OJTマニュアル等に沿い、これまで実施してきた各種研修を充実させるとともに、技術職員を総務課に配置し、業務を通じて企業局の経営や管理に精通した職員の育成を図る。
 - ・ 自然災害等、企業局におけるあらゆるリスクを洗い出し、優先管理リスクの抽出・軽減措置を講ずるとともに、総合訓練や個別現場訓練・研修等を実施するほか、新型インフルエンザの流行等に備え、危機管理体制を充実する。
- ② 経営改革 【厳しい経営環境に対応する経営基盤づくり】
 - ・ 持続可能な経営基盤を作るため、給水ネットワーク再構築事業については最小限の増員で対応し、人件費を抑制する等、引き続き経費の節減に努める。
 - ・ 経営評価委員会等、外部の意見を経営に反映させるとともに、経営情報の公表を行い、透明性の高い経営を実施する。
- ③ 県民サービス 【県民の視点に立った幅広い事業展開】
 - ・ 大分市上水道原水の安定的な確保を継続するとともに、知事部局の行う企業誘致のためのインフラ整備に対する支援を行うなど、幅広く県政に貢献する。
- ④ 地球環境の保全 【環境に配慮した事業の推進】
 - ・ 電気自動車の導入。

本年度の業務の予定量は、次のとおりです。

給水事業所数	43社
年間総給水量	204,710,250 ³ m ³
1日平均給水量	560,850 ³ m ³

主たる建設計画

- | | |
|---------------------|-----------|
| ・ 判田浄水場非常用発電機更新工事 | 192,875千円 |
| ・ 乙津川水管橋耐震補強工事（右岸側） | 50,925千円 |

(5) 平成24年度予算の概要

平成24年度予算の状況は第3表のとおりです。

第2表

試 算 表

自 平成23年10月1日
至 平成24年 3月31日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H24.3.31現在	増 減	H23.10.1現在		H23.10.1現在	増 減	H24.3.31現在
			資産の部			
22,972,410	△ 2,003,657	24,976,067	固 定 資 産			
16,736,350	△ 174,877	16,911,228	有 形 固 定 資 産			
21,796	8,763	13,033	建 設 準 備 勘 定			
293,507	△ 8,900	302,407	無 形 固 定 資 産			
5,920,757	△ 1,828,643	7,749,400	投 資 及 び 基 金			
6,565,664	2,260,783	4,304,881	流 動 資 産			
2,625,069	174,841	2,450,228	現 金 預 金			
270,851	270,851	0	未 収 金			
3,647,870	1,849,536	1,798,334	有 価 証 券			
9,961	9,729	232	貯 蔵 品			
11,913	△ 43,912	55,825	前 払 金			
0	△ 262	262	そ の 他 流 動 資 産			
			負債の部			
			固 定 負 債	1,025,704	15,824	1,041,528
			退 職 給 与 引 当 金	364,136	△ 13,176	350,960
			修 繕 準 備 引 当 金	661,568	29,000	690,568
			流 動 負 債	1,317	227,875	229,192
			未 払 金	0	227,557	227,557
			そ の 他 流 動 負 債	1,317	318	1,635
			資本の部			
			資 本 金	0	0	0
			自 己 資 本 金	15,103,752	154,628	15,258,380
			借 入 資 本 金	11,232,235	311,885	11,544,119
			剰 余 金	3,871,517	△ 157,256	3,714,261
			資 本 剰 余 金	12,886,803	△ 413,879	12,472,924
			利 益 剰 余 金	10,228,577	△ 1,994	10,226,583
29,538,074	257,126	29,280,948	小 計	2,658,227	△ 411,885	2,246,342
			収益の部			
			営 業 収 益	29,017,576	△ 15,552	29,002,025
			給 水 収 益	891,791	1,135,116	2,026,907
			そ の 他 営 業 収 益	886,223	1,132,809	2,019,032
			営 業 外 収 益	5,569	2,306	7,875
			受 取 利 息 及 び 配 当 金	22,729	84,616	107,345
			雑 収 益	18,129	17,466	35,594
			費用の部			
1,435,481	868,316	567,164	営 業 費 用	4,600	67,151	71,751
526,415	343,400	183,015	原 水 及 び 浄 水 費			
245,739	150,975	94,763	配 水 及 び 給 水 費			
148,549	110,219	38,330	総 係 費			
513,365	262,400	250,965	減 価 償 却 費			
1,412	1,321	91	資 産 減 耗 費			
162,722	78,739	83,984	営 業 外 費 用			
125,056	61,214	63,842	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			
37,667	17,525	20,142	雑 支 出			
1,598,203	947,055	651,148	小 計	914,520	1,219,732	2,134,252
31,136,277	1,204,180	29,932,096	合 計	29,932,096	1,204,180	31,136,277

※個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

平成24年度 大分県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備考
1工業用水道事業収益			千円 2,173,523	
	1営業収益		2,122,577	
		1給水収益	2,114,190	
		2その他営業収益	8,387	
	2営業外収益		50,646	
		1受取利息及び配当金	34,490	
		2雑収益	16,156	
	3特別利益		300	
		1固定資産売却益	100	
		2過年度損益修正益	100	
		3その他特別利益	100	

支出

款	項	目	予定額	備考
1工業用水道事業費用			千円 1,823,645	
	1営業費用		1,625,484	
		1原水及び浄水費	580,932	
		2配水及び給水費	316,404	
		3総係費	222,418	
		4減価償却費	500,099	
		5資産減耗費	5,631	
	2営業外費用		187,861	
		1支払利息及び企業債取扱諸費	114,350	
		2消費税及び地方消費税	54,202	
		3雑支出	19,309	
	3特別損失		300	
		1固定資産売却損	100	
		2過年度損益修正損	100	
		3その他特別損失	100	
	4予備費		10,000	
		1予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備考
1資本的収入			千円 1,430,740	
	1補助金		780	
		1国庫補助金	780	
	2負担金		33,797	
		1大分市負担金	33,797	
	3投資償還金		1,396,163	
		1投資有価証券償還金	1,096,067	
		2その他投資償還金	300,096	

支出

款	項	目	予定額	備考
1資本的支出			千円 3,995,950	
	1建設改良費		750,259	
		1施設改良費	349,023	
		2給水ネットワーク再構築事業費	401,236	
	2企業債償還金		322,591	
		1元金償還金	322,591	
	3投資及び基金		2,813,000	
		1投資有価証券	2,800,000	
		2その他投資	13,000	
	4補助金返還金		100	
		1国庫補助金返還金	100	
	5繰出金		100,000	
		1一般会計繰出金	100,000	
	6予備費		10,000	
		1予備費	10,000	